

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概 況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物 価	6
(2) 需 要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸 出 入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇 用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金 融	
預貸金残高	23
倒 産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

兵庫県産業労働部地域経済課

令和7年10月22日

概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 景況等...企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。
 需 要...個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
 輸 出...輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
 生 産...生産は、横ばい圏内で推移している。
 雇 用...雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
 金 融...倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R6.12	R7.3	R7.6	R7.9	R7.12(予測)
全 産 業	13	12	15	15	11
大企業	17	19	19	21	21
中堅企業	12	9	19	21	13
中小企業	11	10	11	11	5
うち製造業	7	7	10	13	7
うち非製造業	19	19	21	17	14

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R5年度	R6年度	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
商業販売額:億円	19,168	19,577	1,550	1,624	1,639	1,718	1,698
(前年度比増減率%)	(+ 3.4)	(+ 2.1)	(+ 0.9)	(+ 2.2)	(+ 0.7)	(▲ 0.9)	(▲ 0.2)
乗用車販売台数:台	156,197	161,796	12,154	10,928	13,497	13,619	10,489
(前年度比増減率%)	(+7.7)	(+3.6)	(+15.7)	(+0.5)	(+3.7)	(▲2.6)	(▲12.0)
新設住宅着工戸数:戸	28,662	28,664	1,963	1,891	2,422	2,144	1,927
(前年度比増減率%)	(▲ 10.2)	(+ 0.0)	(▲ 19.0)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 10.3)	(+ 8.1)
神戸港輸出額:億円	75,219	74,391	6,272	5,741	6,297	6,550	5,851
(前年度比増減率%)	(+2.1)	(▲1.1)	(+6.1)	(▲1.1)	(▲2.2)	(+1.7)	(▲1.2)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	▲ 4.5	9.3	2.6	6.9	16.8
(R2年度比:R2=100)	(95.5)	(104.4)	(107.1)	(114.5)	(133.7)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R5年度	R6年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
鉱工業指数:R2=100	97.1	96.4	91.8	93.6	98.8	103.4	102.0
(前月比増減率%)	(▲ 4.6)	(▲ 0.7)	(▲ 5.7)	(+ 2.0)	(+ 5.6)	(+ 4.7)	(▲ 1.4)

注)月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R5年度	R6年度	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.02	1.00	1.00	1.00	0.99	0.97	0.95
新規求人数(原数値):人	28,838	27,830	28,087	25,588	25,571	27,734	24,145
(前年度比増減率%)	(▲ 3.2)	(▲ 3.5)	(+ 1.8)	(▲ 1.7)	(▲ 4.5)	(▲ 5.9)	(▲ 6.8)
雇用者所得計:億円	5,719	5,975	5,383	5,271	8,846	7,066	-
(前年度比増減率%)	(+ 3.8)	(+ 4.5)	(+ 6.2)	(+ 4.5)	(+ 4.1)	(+ 6.6)	(-)

注)有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

⑤ 金融

項目	R5年度	R6年度	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
企業倒産件数:件	568	571	53	59	49	40	44
(前年度比増減率%)	(+54.4)	(+0.5)	(+10.4)	(+15.7)	(▲3.9)	(0.0)	(+29.4)
企業倒産負債総額:億円	6,808	535	29	57	62	19	15
(前年度比増減率%)	(+948.6)	(▲92.1)	(▲23.4)	(+101.7)	(+98.7)	(▲33.3)	(+11.5)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

（参考１）全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下揺れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下揺れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

（令和７年９月２９日 内閣府「月例経済報告」）

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

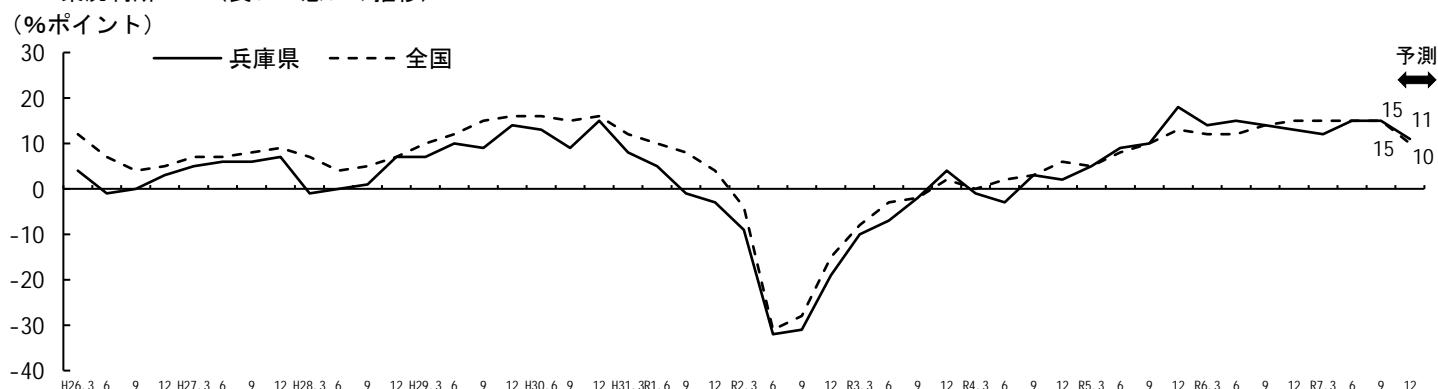
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

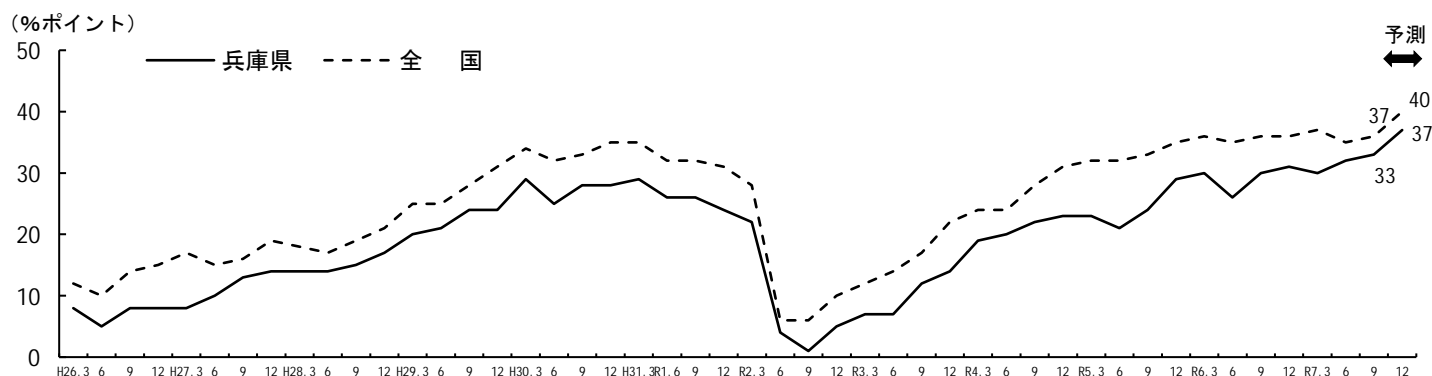
（令和7年10月17日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」）

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI（良い－悪いの推移）



雇用人員判断DI（不足－過剰の推移）

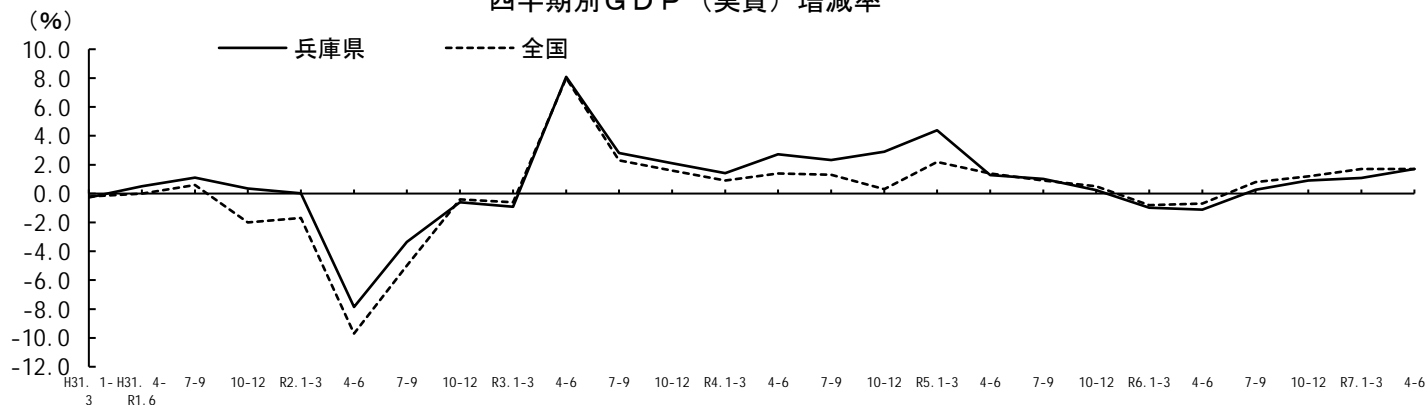


出所：令和７年９月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

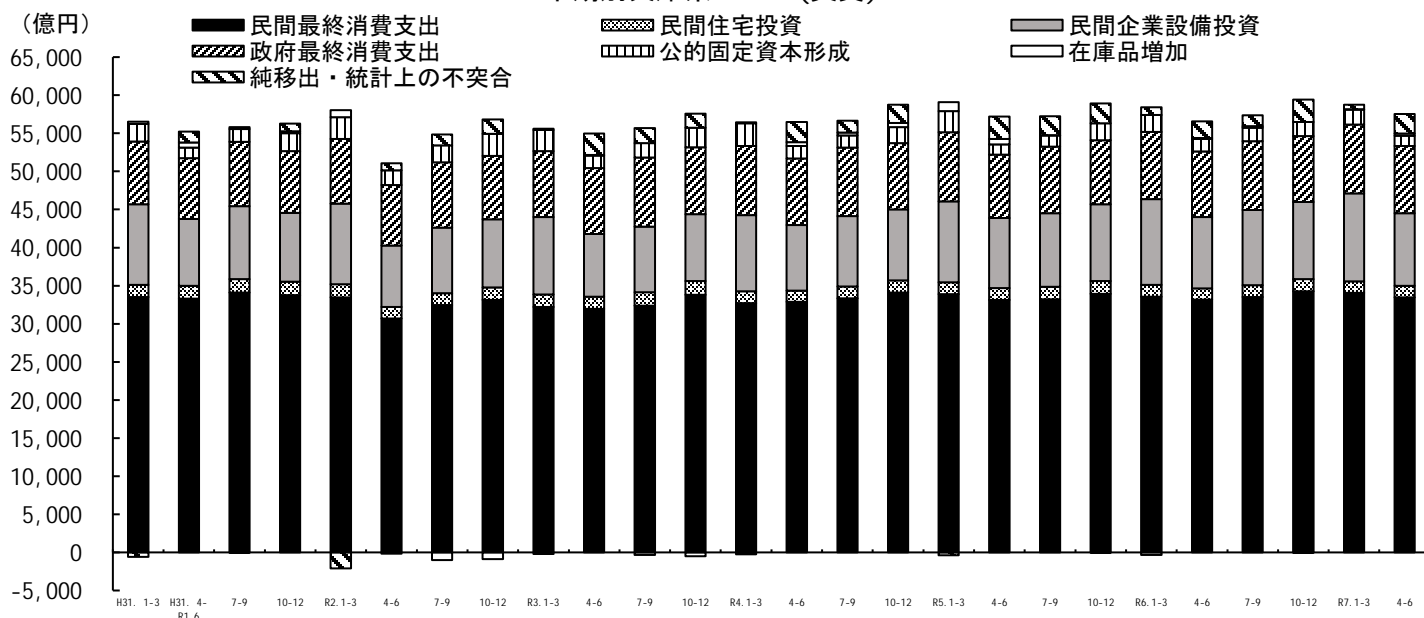
GDP

実質GDP（R7.4～6月期）は、公的固定資本形成が3期連続マイナスで推移したが、民間住宅投資及び純移出等がプラスに転じ、民間最終消費支出、民間企業設備投資、地方政府等最終消費支出、在庫変動が引き続きプラスで推移したことから、対前年同期比は1.7%と4期連続でプラスとなった。

四半期別GDP（実質）増減率



四半期別兵庫県GDP（実質）



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP（実質）（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(実質)	216,224	223,736	230,674	231,444	232,112
前年度比	▲ 3.1	3.5	3.1	0.4	0.3

	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6
GDP(実質)	57,214	57,236	58,891	58,102	56,572	57,385	59,420	58,735	57,535
前年度比	1.3	1.0	0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	0.3	0.9	1.1	1.7

兵庫県・四半期別GDP（名目）（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(名目)	219,401	226,324	234,626	244,681	250,741
前年度比	▲ 2.1	3.2	3.7	4.3	2.5

	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6
GDP(名目)	60,247	60,207	63,182	61,045	61,362	61,337	65,035	63,008	63,284
前年度比	4.3	5.7	4.5	2.6	1.9	1.9	2.9	3.2	3.1

注1）今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。
また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。
前年度比は原数値の増減を示す。

注2）数値は、平成27年基準値となっている。

注3）令和4年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、令和5・6年度の年度数値は「四半期別GDP」（県統計課）

2. 景気指標

(1) 景況等

景気総合指数

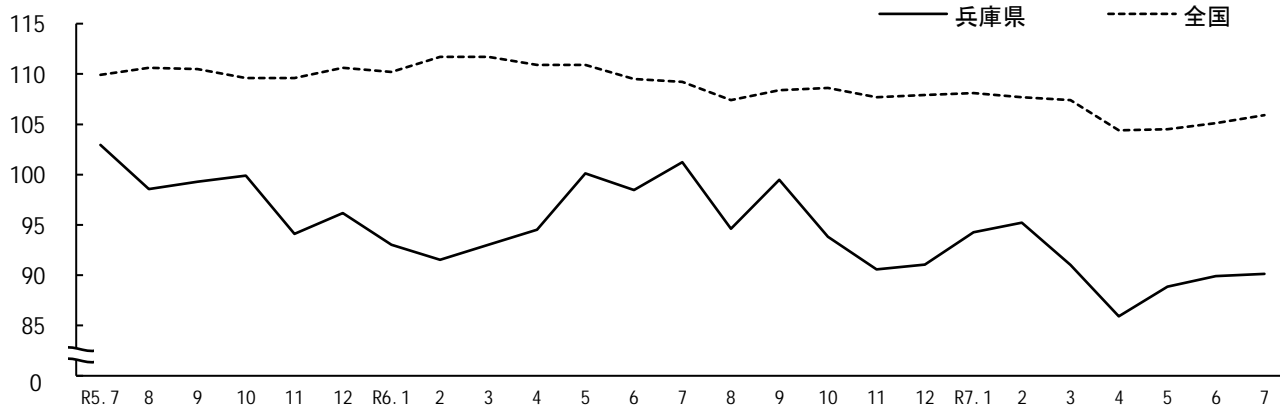
先行指数 (R7.7) は、90.1 と 3 か月連続で前月を上回った。
一致指数 (R7.7) は、108.6 と 2 か月ぶりに前月を上回った。
遅行指数 (R7.7) は、103.7 と 2 か月連続で前月を上回った。

景気総合指数

系 列 名		R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
兵庫	先行	101.2	94.6	99.5	93.8	90.6	91.1	94.3	95.2	91.0	85.9	88.9	89.9	90.1
	一致	110.8	105.9	108.7	107.2	106.0	106.8	105.0	105.3	99.9	102.1	109.6	108.3	108.6
	遅行	95.1	97.4	97.2	98.4	100.3	102.5	101.3	99.5	98.0	102.5	102.3	103.0	103.7
全国	先行	109.2	107.4	108.4	108.6	107.7	107.9	108.1	107.7	107.4	104.4	104.5	105.1	105.9
	一致	115.8	114.1	114.4	115.9	115.3	116.4	116.4	117.1	115.9	115.8	115.6	115.9	113.3
	遅行	108.6	109.1	108.3	108.9	109.4	109.9	111.4	111.2	111.3	112.9	113.9	113.4	114.2

< 先行指数 >

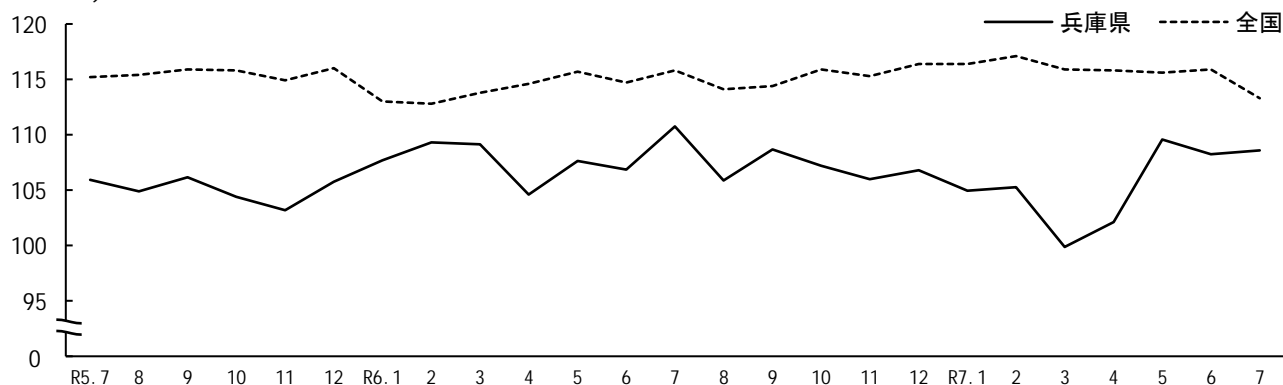
(R2 年=100)



先行系列: 全国... 最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積,
消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しDI
県 ... 生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

< 一致指数 >

(R2 年=100)



一致系列: 全国... 鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数
県 ... 鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府)、景気総合指数 (県統計課)

企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I（R7.9）によると、製造業は3ポイント上昇、非製造業は4ポイント減少し、全産業では横ばいの15ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

（「良い」－「悪い」%ポイント）

	R6.6	R6.9	R6.12	R7.3	R7.6	R7.9 現在	R7.12 予測
全産業	15	14	13	12	15	15	11
うち製造業	9	5	7	7	10	13	7
〃 非製造業	23	25	19	19	21	17	14
うち大企業	16	17	17	19	19	21	21
〃 中堅企業	17	14	12	9	19	21	13
〃 中小企業	14	13	11	10	11	11	5

注）・調査時点……令和7年9月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業322社（回答率100.0%）

イ 法人企業景気予測調査（財務省近畿財務局神戸財務事務所）

前期比（「上昇」－「下降」）構成比（%ポイント）

	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6 前回調査	R7.7-9 現状判断	R7.10-12 見通し	R8.1-3 見通し
全産業	▲5.3	▲1.2	▲11.1	▲9.6	▲4.1	▲2.9	▲3.5
うち製造業	▲2.5	0.0	▲10.4	▲9.9	▲3.8	3.8	▲0.6
〃 非製造業	▲7.8	▲2.2	▲11.7	▲9.2	▲4.3	▲8.7	▲6.0
うち大企業	▲3.5	1.8	▲7.1	▲7.0	7.0	▲3.5	0.0
〃 中堅企業	3.4	0.0	▲5.7	▲8.2	▲3.5	3.5	▲2.4
〃 中小企業	▲12.3	▲4.4	▲18.2	▲12.3	▲13.5	▲6.4	▲7.1

注）・調査時点……令和7年8月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の法人企業420社（回答340社）

ウ 中小企業景況調査（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

（季節調整値）

前期比（「好転」－「悪化」）構成比（%）

	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9
全産業	▲19.9	▲14.6	▲18.0	▲19.4	▲17.9	▲18.7	▲16.6
うち製造業	▲16.5	▲13.5	▲14.5	▲18.1	▲9.6	▲13.5	▲6.7
〃 非製造業	▲21.0	▲15.1	▲19.0	▲19.9	▲20.8	▲20.4	▲20.0

注）・調査時点……令和7年9月1日

・調査対象……全国の中小企業18,826社（回答17,956社、上記の調査結果は兵庫県）

エ 業界景気動向調査（兵庫県中小企業団体中央会）

前年同月比（「好転」－「悪化」）構成比

	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
中小製造業	▲20.6	▲23.5	▲38.2	▲47.1	▲29.4	▲35.3	▲41.2
中小非製造業	▲17.6	▲2.9	▲14.7	▲11.8	▲11.8	▲11.8	▲14.7

注）・調査時点……令和7年8月

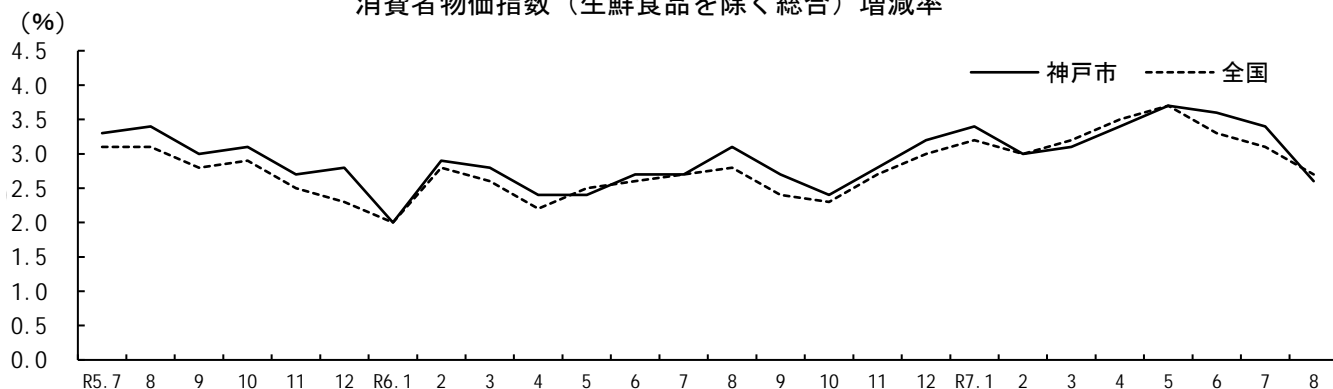
・調査対象……製造業34組合（回答34組合）、非製造業34組合（回答34組合）

物 価

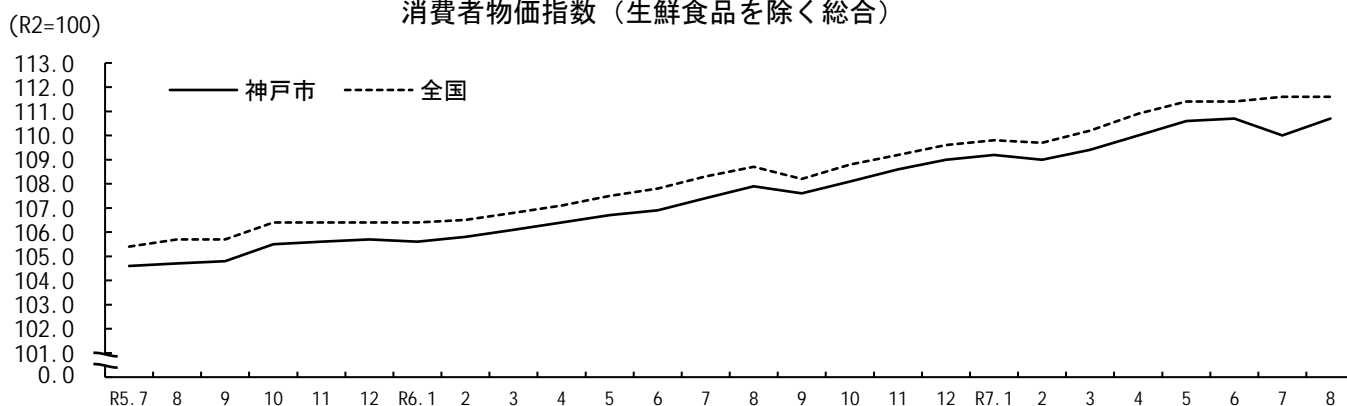


神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R7.8）は、43 か月連続で前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合]（令和2年＝100、増減率％）

		R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	99.3	101.1	104.4	107.2	107.4	107.9	107.6	108.1	108.6
	前年比	▲ 0.7	1.8	3.2	2.7	2.7	3.1	2.7	2.4	2.8
	全 国	99.8	102.1	105.2	107.9	108.3	108.7	108.2	108.8	109.2
	前年比	▲ 0.2	2.3	3.1	2.5	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7

		R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	109.0	109.2	109.0	109.4	110.0	110.6	110.7	110.0	110.7
	前年比	3.2	3.4	3.0	3.1	3.4	3.7	3.6	3.4	2.6
	全 国	109.6	109.8	109.7	110.2	110.9	111.4	111.4	111.6	111.6
	前年比	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1	2.7

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合]（令和2年＝100、増減率％）

		R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.9	98.7	101.5	103.3	103.1	103.6	103.6	104.0	104.1
	前年比	▲ 1.1	▲ 0.1	2.8	1.8	1.3	1.7	1.5	1.6	1.6
	全 国	99.2	99.4	101.9	103.8	103.8	104.2	104.2	104.5	104.6
	前年比	▲ 0.8	0.1	2.5	1.9	1.6	1.7	1.7	1.6	1.7

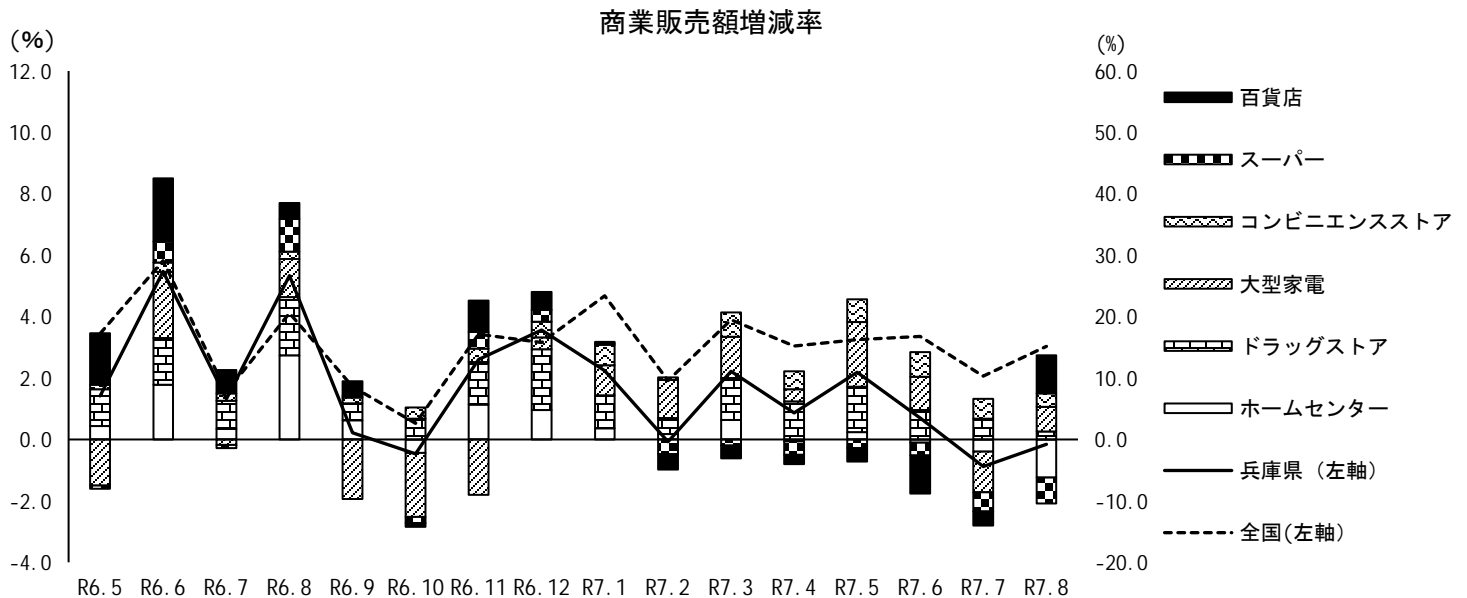
		R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	104.0	104.0	104.1	104.4	104.7	104.9	104.9	105.0	105.3
	前年比	1.5	1.6	1.6	1.7	1.6	1.7	1.8	1.8	1.6
	全 国	104.5	104.4	104.5	104.8	105.2	105.3	105.3	105.5	105.9
	前年比	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6

(2) 需 要

商業販売



商業販売額（R7.8）は、スーパーが7か月連続、ホームセンターが3か月連続で前年同月を下回った。百貨店が7か月ぶり、大型家電が2か月ぶりに前年同月を上回った。コンビニエンスストアは16か月連続、ドラッグストアは48か月連続で前年同月を上回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

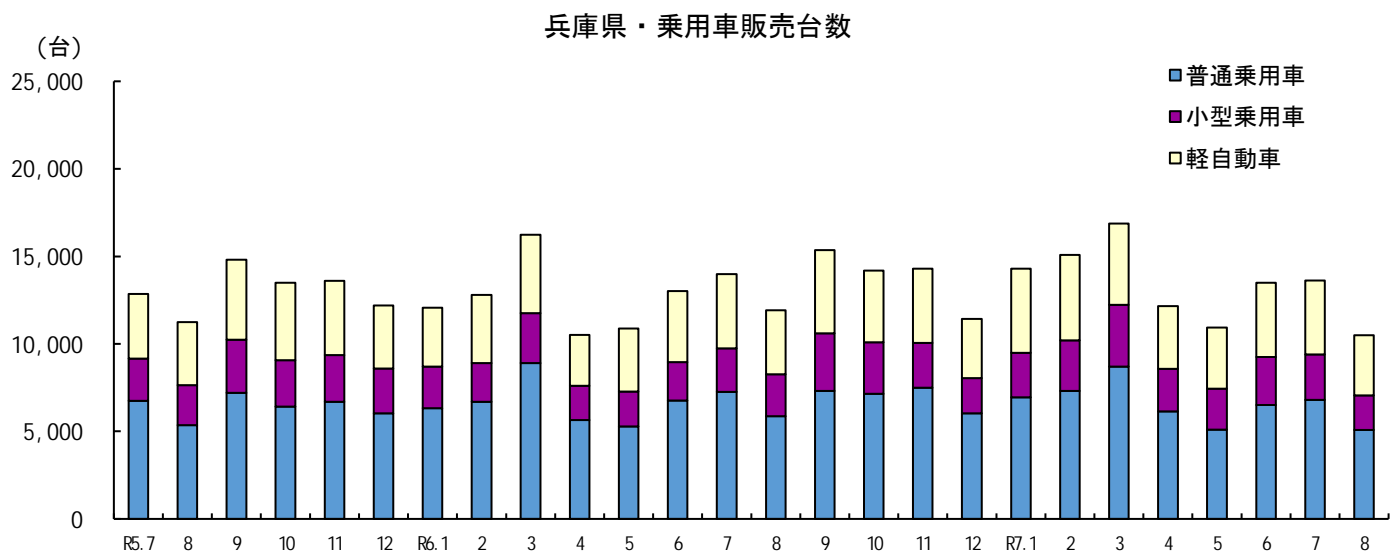
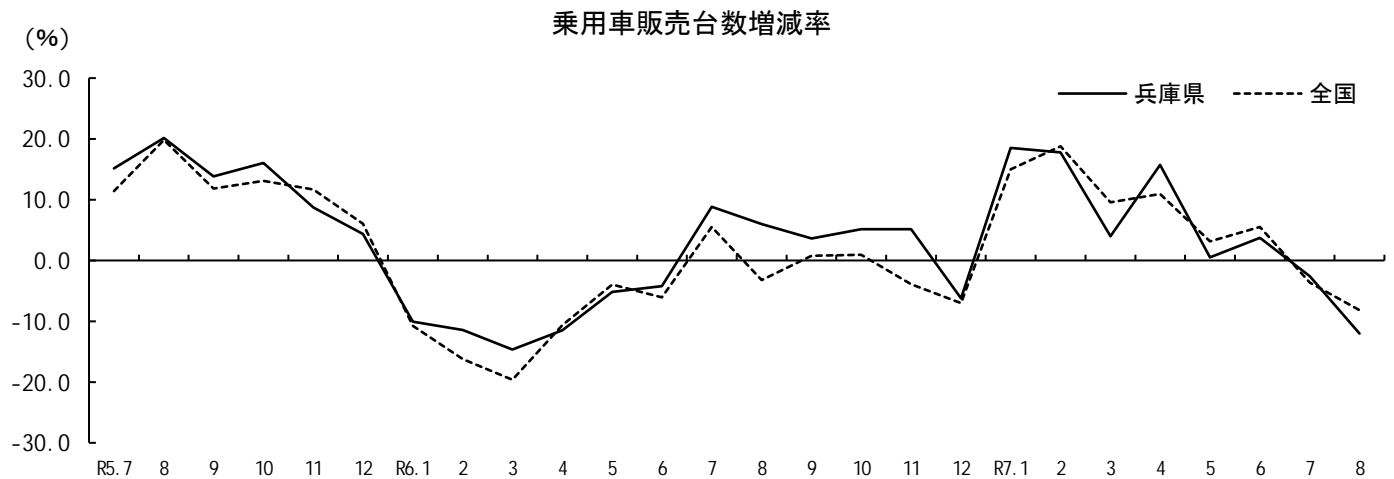
兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

		R5年度	R6年度	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
百貨店	販売額	2,308	2,371	210	172	175	188	206	288
	前年度比	8.3	2.7	3.8	2.6	2.4	▲ 0.6	5.1	2.9
スーパー	販売額	6,327	6,373	542	575	503	517	538	646
	前年度比	2.3	0.7	▲ 0.5	5.3	0.3	▲ 1.0	2.7	1.9
コンビニエンスストア	販売額	4,427	4,500	396	399	371	386	365	395
	前年度比	2.3	1.6	1.2	1.2	0.9	1.8	2.2	2.6
大型家電	販売額	1,820	1,817	185	154	143	115	138	187
	前年度比	0.7	▲ 0.2	▲ 0.9	6.2	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 9.0	1.9
ドラッグストア	販売額	2,994	3,174	278	279	253	259	256	303
	前年度比	7.6	6.0	4.6	9.5	2.8	3.4	6.9	9.9
ホームセンター	販売額	1,293	1,343	121	122	104	105	111	135
	前年度比	▲ 0.1	3.9	1.7	13.7	3.1	▲ 2.2	5.7	4.8
合計	販売額	19,168	19,577	1,733	1,701	1,550	1,570	1,614	1,955
	前年度比	3.4	2.1	1.3	5.3	0.2	▲ 0.5	2.6	3.6

		R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
百貨店	販売額	191	172	203	173	189	185	205	182
	前年度比	0.2	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 6.2	▲ 2.3	6.2
スーパー	販売額	519	472	516	493	509	509	524	551
	前年度比	0.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 4.2
コンビニエンスストア	販売額	362	337	382	372	389	384	409	408
	前年度比	3.3	0.4	4.0	2.9	3.7	4.0	3.2	2.2
大型家電	販売額	152	140	190	129	139	168	173	161
	前年度比	4.9	6.2	6.7	2.0	10.5	5.4	▲ 6.6	4.0
ドラッグストア	販売額	254	242	277	266	277	277	287	282
	前年度比	5.4	2.6	6.8	6.2	7.4	4.8	3.4	1.3
ホームセンター	販売額	94	89	109	117	121	116	119	114
	前年度比	1.8	0.9	3.2	▲ 0.3	1.2	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 6.2
合計	販売額	1,572	1,452	1,677	1,550	1,624	1,639	1,718	1,698
	前年度比	2.2	▲ 0.1	2.2	0.9	2.2	0.7	▲ 0.9	▲ 0.2

乗用車販売

乗用車販売台数(R7.8)は、2か月連続で前年同月を下回った。



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

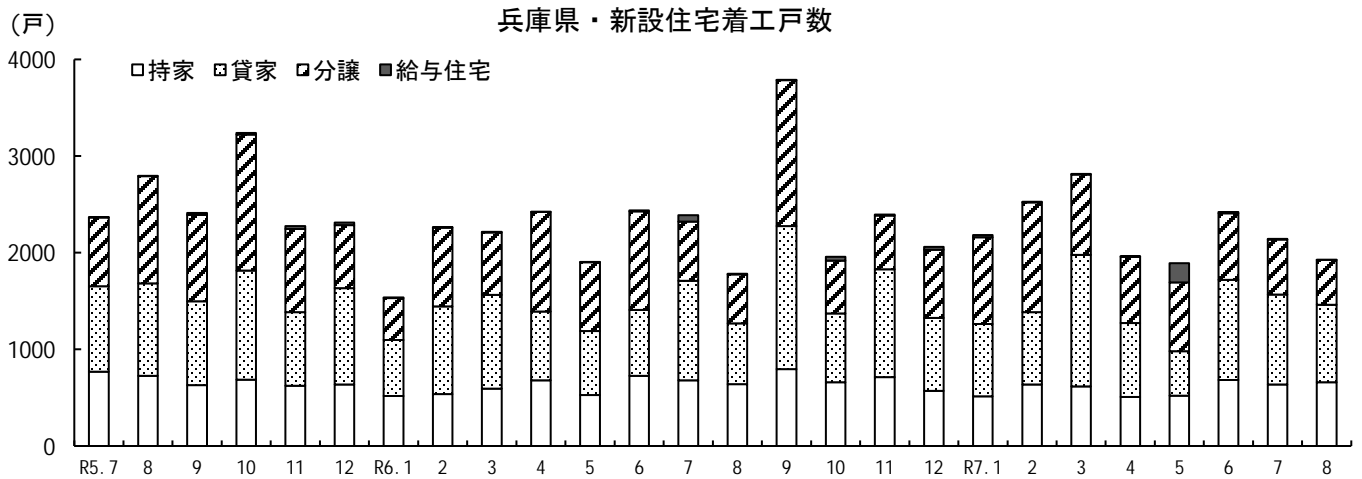
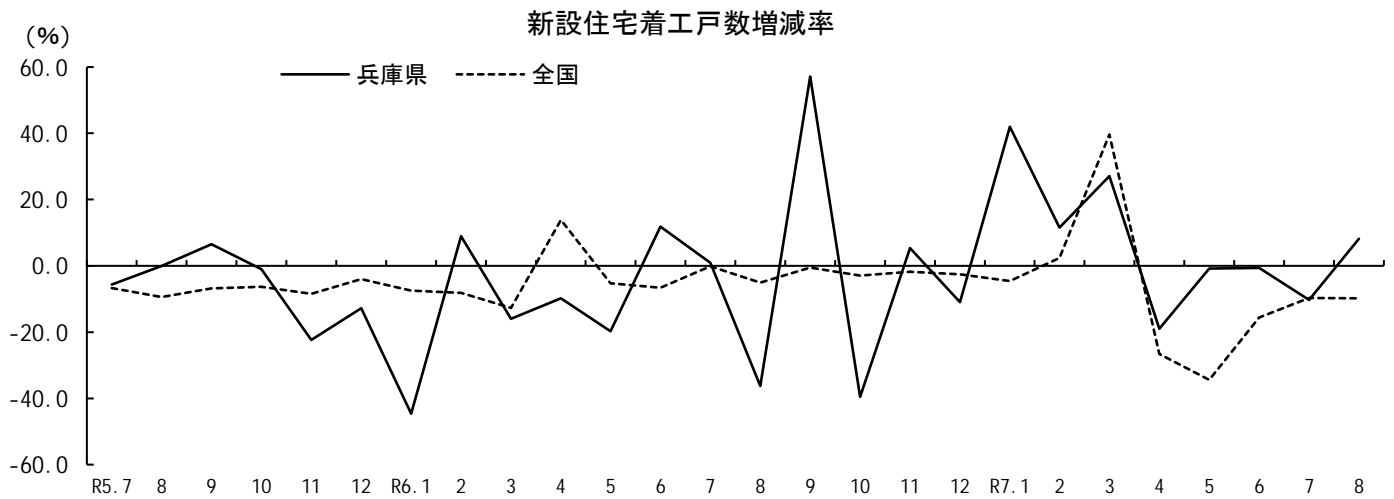
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11
台 数	141,627	144,966	156,197	161,796	13,980	11,918	15,348	14,187	14,292
前年度比	▲ 7.3	2.4	7.7	3.6	8.9	6.0	3.6	5.1	5.1

	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8
台 数	11,425	14,298	15,079	16,882	12,154	10,928	13,497	13,619	10,489
前年度比	▲ 6.2	18.5	17.8	4.0	15.7	0.5	3.7	▲ 2.6	▲ 12.0

住宅着工



新設住宅着工戸数（R7.8）は、5 か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11
戸 数	29,844	31,911	28,662	28,664	2,389	1,782	3,790	1,957	2,396
前年度比	▲ 2.3	6.9	▲ 10.2	0.0	0.9	▲ 36.3	57.1	▲ 39.6	5.3

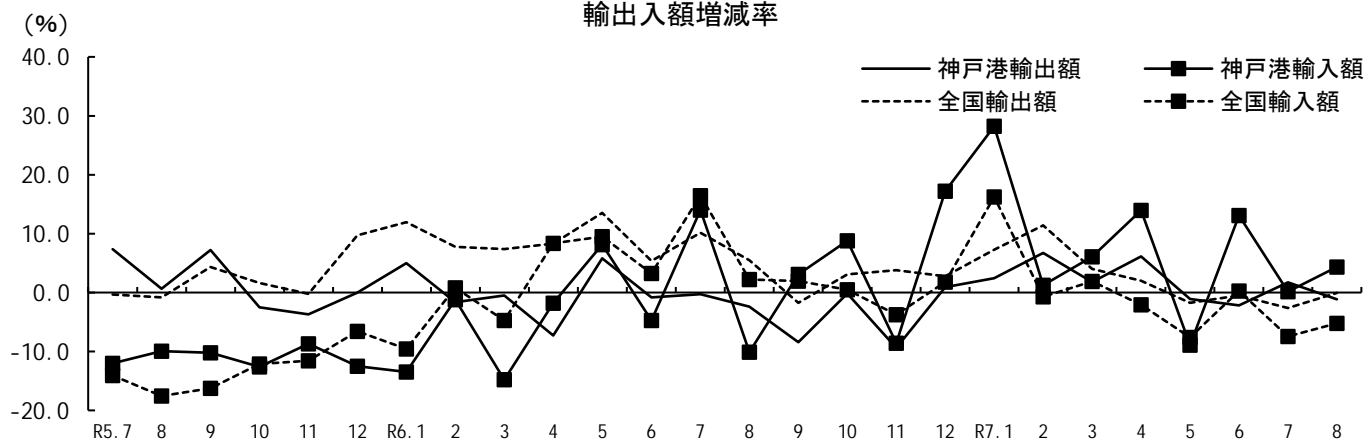
	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
戸 数	2,059	2,182	2,528	2,815	1,963	1,891	2,422	2,144	1,927
前年度比	▲ 10.9	42.0	11.5	27.1	▲ 19.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 10.3	8.1

輸出入

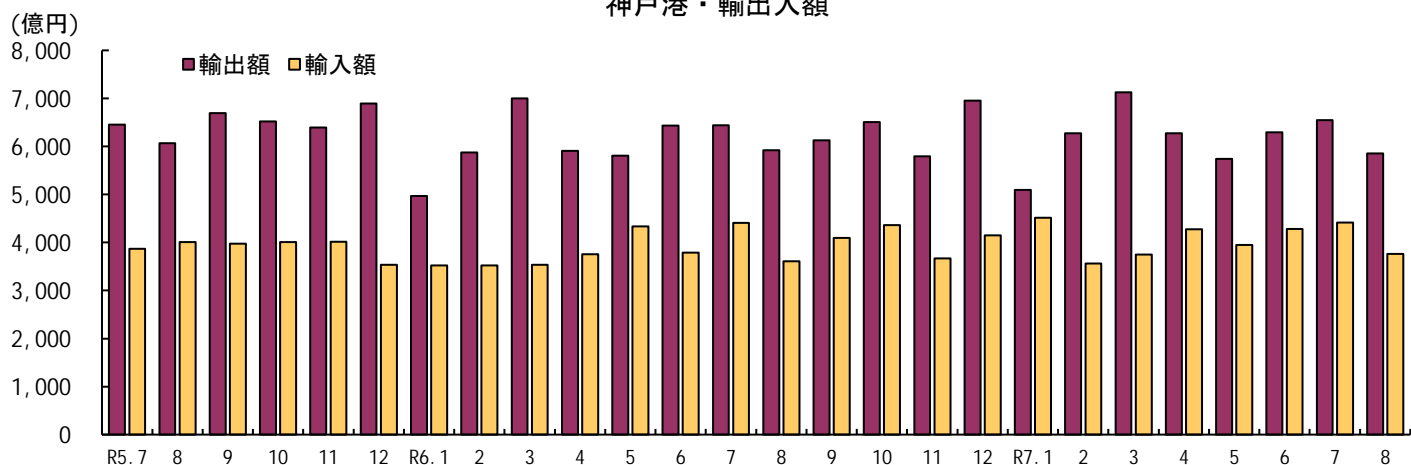


神戸港輸出額（R7.8）は、ポーランドや米国向けの無機化合物が減少し、2か月ぶりに前年同月を下回った。輸入額は、台湾や中国からの半導体等製造装置が増加し、3か月連続で前年同月を上回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

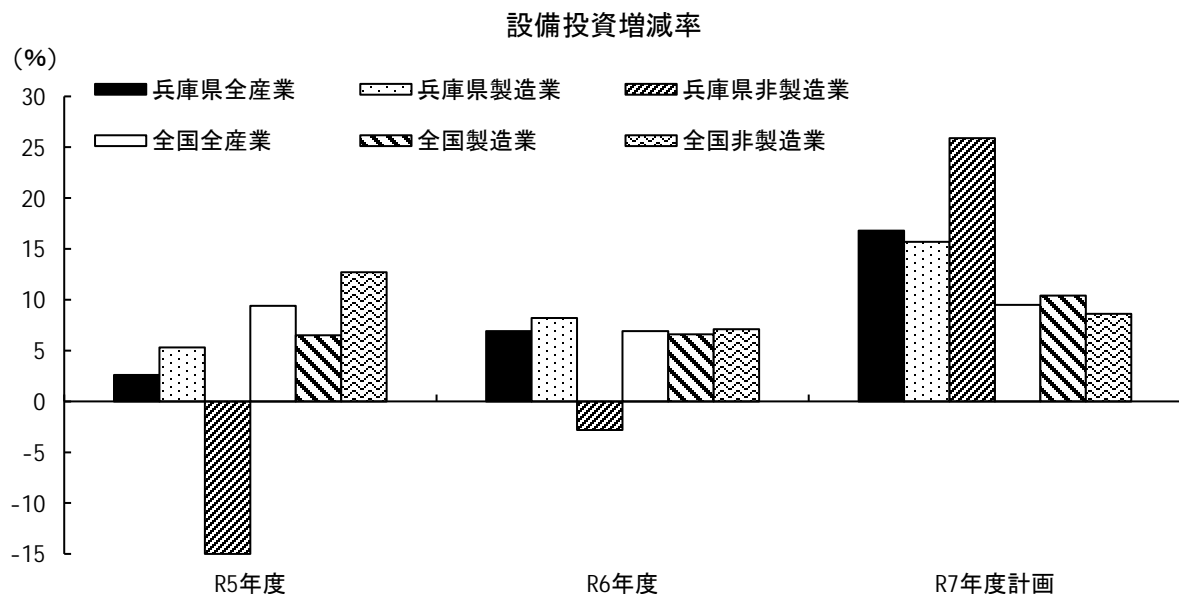
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11
輸出入総額	99,603	123,978	121,011	122,380	10,849	9,527	10,224	10,871	9,463
前年度比	23.9	24.5	▲ 2.4	1.1	5.1	▲ 5.5	▲ 4.1	3.2	▲ 9.1
うち輸出額	61,512	73,695	75,219	74,391	6,438	5,921	6,130	6,510	5,795
前年度比	23.6	19.8	2.1	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 8.4	▲ 0.2	▲ 9.4
うち輸入額	38,091	50,283	45,792	47,990	4,411	3,606	4,094	4,361	3,668
前年度比	24.3	32.0	▲ 8.9	4.8	14.0	▲ 10.1	3.1	8.8	▲ 8.6

	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8
輸出入総額	11,101	9,610	9,836	10,877	10,549	9,688	10,580	10,966	9,613
前年度比	6.5	13.1	4.7	3.2	9.2	▲ 4.4	3.5	1.1	0.9
うち輸出額	6,955	5,092	6,272	7,126	6,272	5,741	6,297	6,550	5,851
前年度比	0.9	2.5	6.7	1.8	6.1	▲ 1.1	▲ 2.2	1.7	▲ 1.2
うち輸入額	4,146	4,517	3,564	3,750	4,277	3,947	4,283	4,417	3,762
前年度比	17.2	28.2	1.3	6.1	13.9	▲ 8.9	13.1	0.1	4.3

設備投資



R7年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和7年9月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

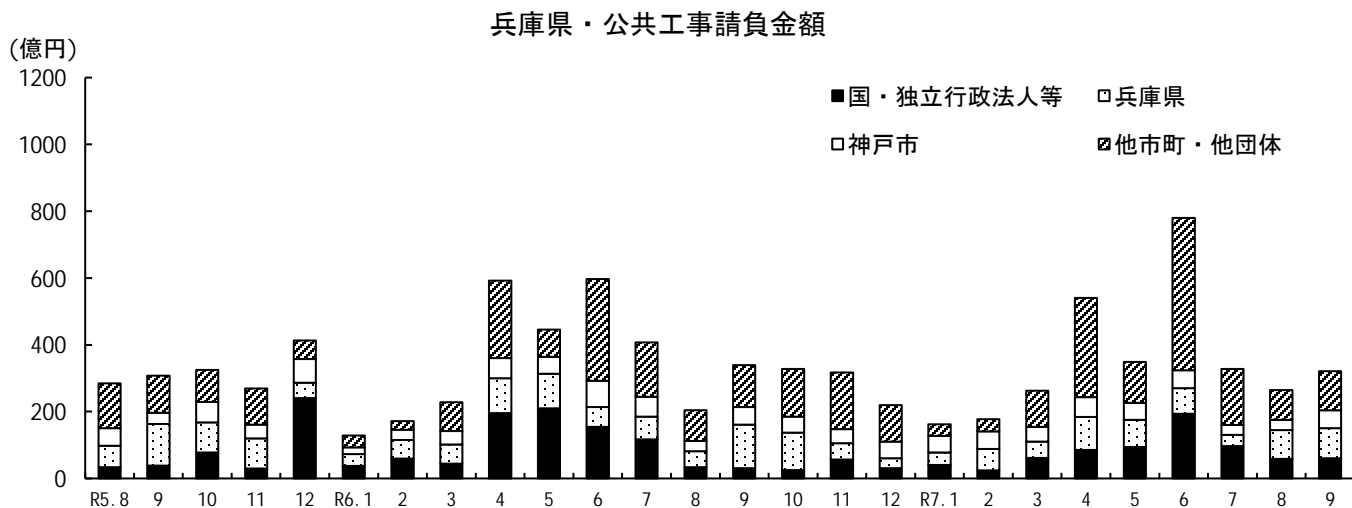
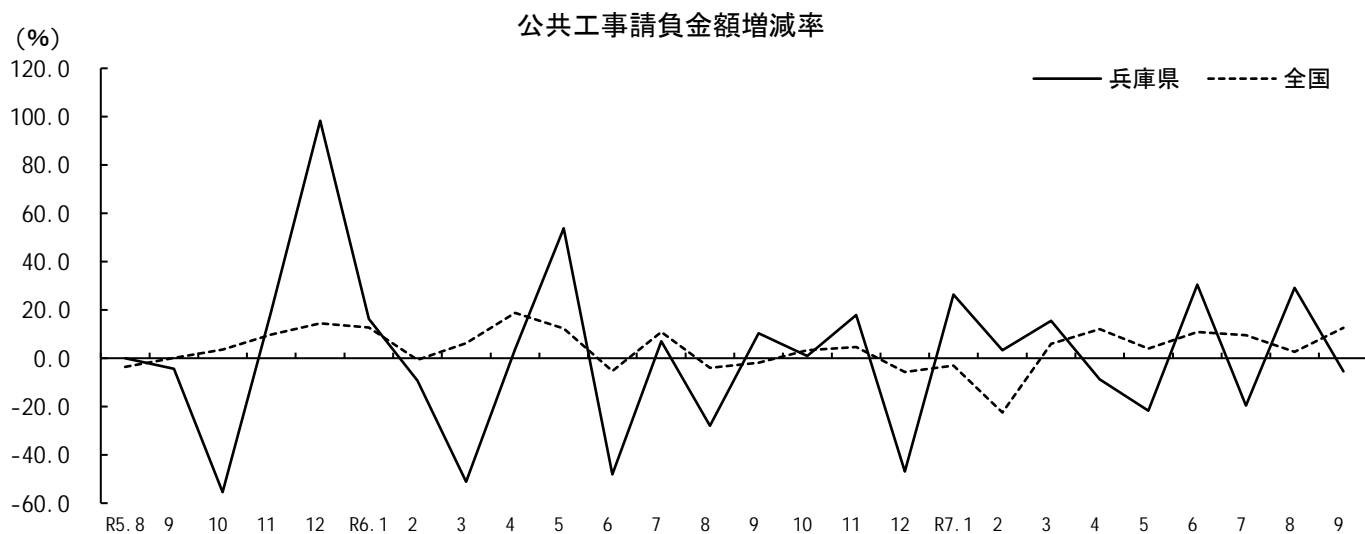
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度計画
県内	全産業	▲ 4.5	9.3	2.6	6.9	<1.4> 16.8
	製造業	▲ 5.8	12.0	5.3	8.2	<1.5> 15.7
	非製造業	4.2	▲ 8.2	▲ 15.0	▲ 2.8	<0.9> 25.9
全国	全産業	1.2	7.4	9.4	6.9	<0.8> 9.5
	製造業	2.9	8.5	6.5	6.6	<0.7> 10.4
	非製造業	▲ 0.7	6.2	12.7	7.1	<0.8> 8.6

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額（R7.9）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率%）

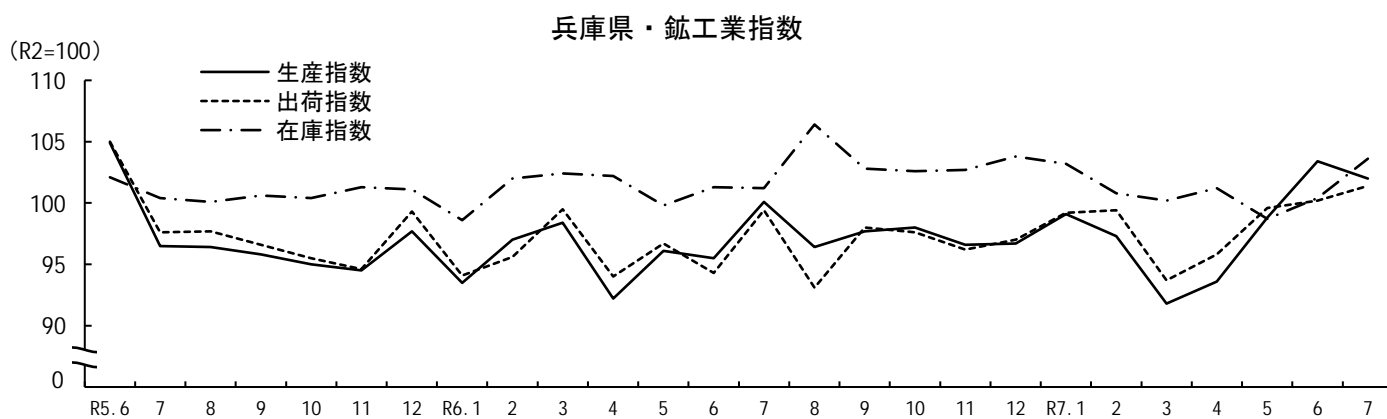
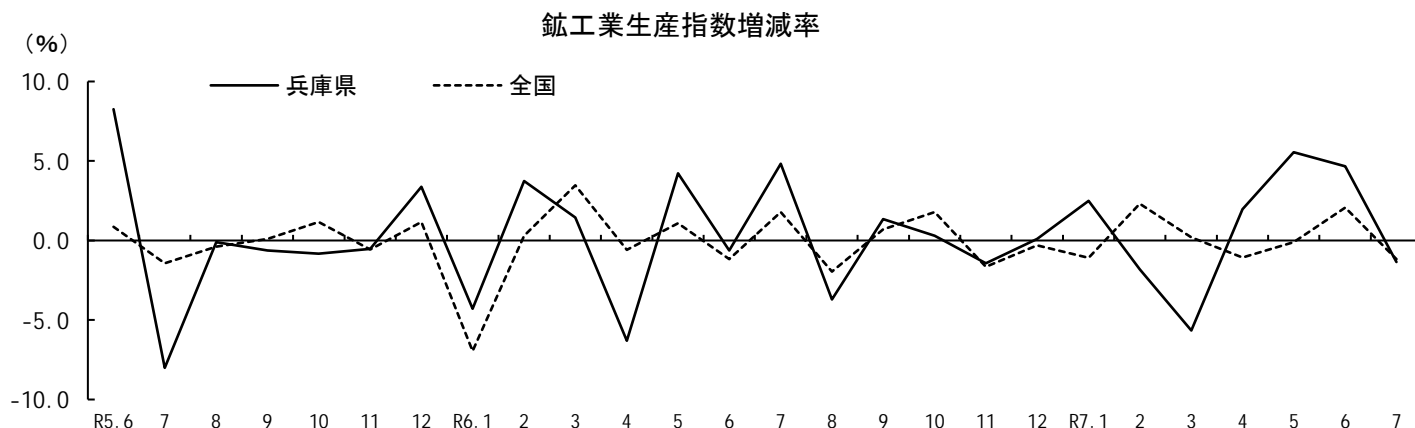
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
請負金額	3,819	4,128	4,519	4,054	205	340	328	318	219
前年度比	▲ 9.5	8.1	9.5	▲ 10.3	▲ 28.0	10.3	0.9	17.8	▲ 46.9
前年度比(累計)	-	-	-	-	▲ 16.0	▲ 13.3	▲ 11.9	▲ 9.7	▲ 13.5

	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
請負金額	162	177	263	541	349	780	327	264	321
前年度比	26.4	3.3	15.5	▲ 8.8	▲ 21.7	30.5	▲ 19.6	29.2	▲ 5.5
前年度比(累計)	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 10.3	▲ 8.8	▲ 14.3	2.0	▲ 2.3	0.6	0.6

(3) 企業活動

鉱工業指数

生産指数（R7.7）は、4 か月ぶりに前月を下回った。



出所：鉱工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鉱工業指数

(R2 年=100 [季節調整済指数（年度数値は原指数）]、年度の増減率は前年度比、増減率%）

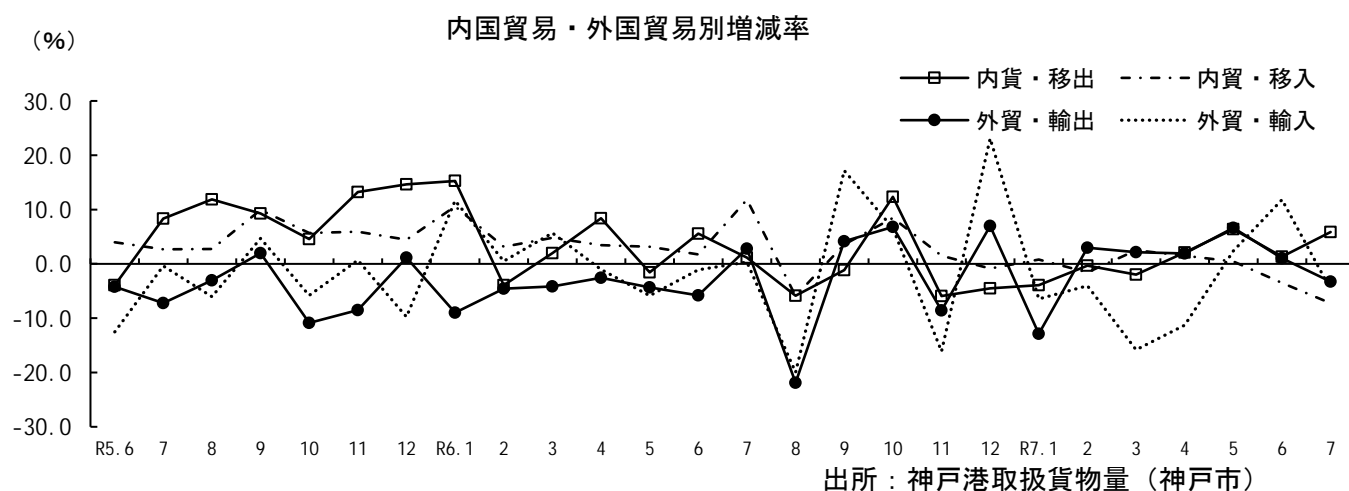
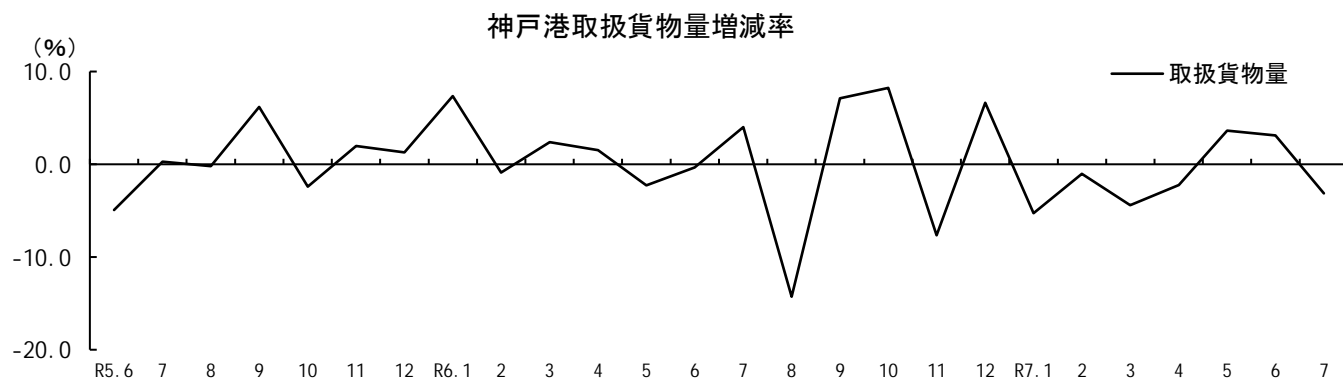
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
生産指数	101.4	101.8	97.1	96.4	95.5	100.1	96.4	97.7	98.0
前月比	2.7	0.4	▲ 4.6	▲ 0.7	▲ 0.6	4.8	▲ 3.7	1.3	0.3
出荷指数	102.6	101.7	97.4	96.5	94.3	99.4	93.1	98.0	97.6
在庫指数	97.9	98.6	101.0	102.3	101.3	101.2	106.4	102.8	102.6

	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
生産指数	96.6	96.7	99.1	97.3	91.8	93.6	98.8	103.4	102.0
前月比	▲ 1.4	0.1	2.5	▲ 1.8	▲ 5.7	2.0	5.6	4.7	▲ 1.4
出荷指数	96.2	97.0	99.2	99.4	93.7	95.8	99.6	100.2	101.4
在庫指数	102.7	103.8	103.2	100.8	100.2	101.2	98.7	100.4	103.6

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量（R7.7）は、3か月ぶりに前年同月を下回った。



神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

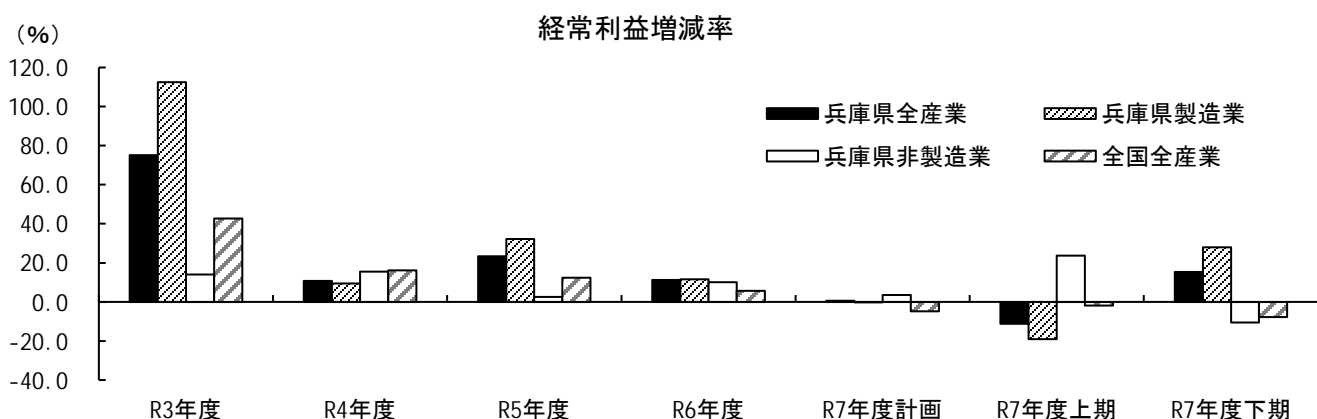
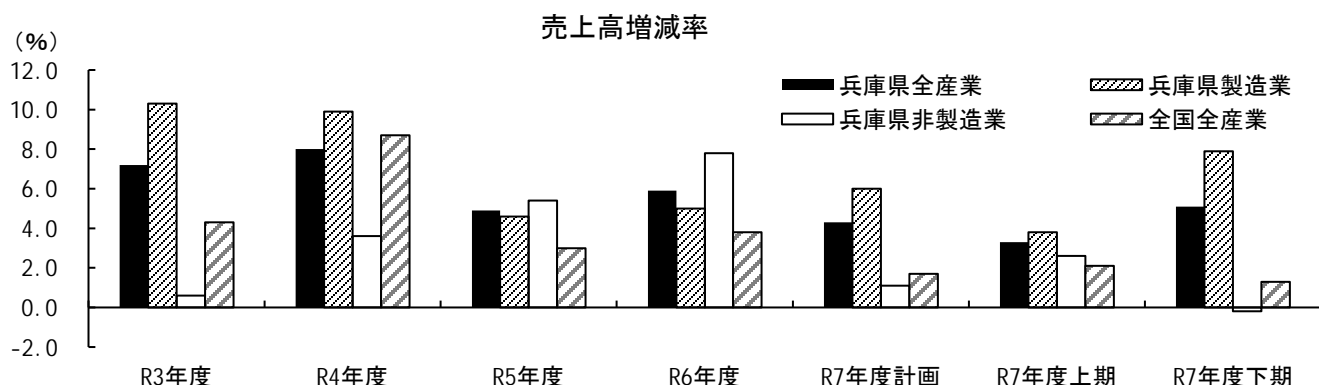
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 6	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10
取扱貨物量	90,395	91,731	92,702	92,136	7,577	8,341	6,490	8,460	8,279
前年度比	7.0	1.5	1.1	▲ 0.6	▲ 0.3	4.0	▲ 14.3	7.1	8.2
うち内貨・移出	16,404	16,530	17,787	17,799	1,469	1,527	1,338	1,489	1,628
前年度比	2.8	0.8	7.6	0.1	5.6	1.2	▲ 5.9	▲ 1.2	12.4
うち内貨・移入	23,281	23,120	24,467	25,068	2,017	2,316	1,769	2,100	2,255
前年度比	5.9	▲ 0.7	5.8	2.5	1.8	11.8	▲ 5.9	3.6	8.5
うち外貨・輸出	22,771	22,816	21,490	21,016	1,813	1,834	1,379	1,948	1,941
前年度比	12.6	0.2	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 5.8	2.8	▲ 21.9	4.2	6.8
うち外貨・輸入	27,939	29,265	28,957	28,254	2,278	2,664	2,005	2,922	2,455
前年度比	6.2	4.7	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 1.1	0.3	▲ 20.0	17.2	6.6

	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7
取扱貨物量	7,164	8,236	7,129	7,343	8,070	7,732	7,396	7,814	8,078
前年度比	▲ 7.7	6.6	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 2.2	3.6	3.1	▲ 3.2
うち内貨・移出	1,484	1,492	1,438	1,387	1,557	1,585	1,529	1,488	1,617
前年度比	▲ 5.9	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 2.0	2.1	6.4	1.3	5.9
うち内貨・移入	2,096	2,165	2,013	1,980	2,241	2,183	1,975	1,946	2,148
前年度比	1.5	▲ 0.9	0.8	▲ 1.6	2.5	1.5	0.5	▲ 3.5	▲ 7.3
うち外貨・輸出	1,609	2,101	1,266	1,785	1,955	1,805	1,718	1,833	1,775
前年度比	▲ 8.6	7.0	▲ 12.8	3.0	2.1	1.9	6.6	1.0	▲ 3.3
うち外貨・輸入	1,974	2,478	2,413	2,191	2,318	2,158	2,174	2,547	2,538
前年度比	▲ 16.1	23.1	▲ 6.4	▲ 4.0	▲ 15.8	▲ 11.3	2.4	11.8	▲ 4.7

企業収益



R6 年度は、売上、利益ともに R5 年度を上回った。
R7 年度は、売上、利益ともに R6 年度を上回る計画がなされている。



○売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度計画	上期	下期
県内	全産業					<0.0>	<▲ 0.1>	<0.2>
	製造業	7.2	8.0	4.9	5.9	4.3	3.3	5.1
	非製造業	10.3	9.9	4.6	5.0	6.0	3.8	7.9
全国		0.6	3.6	5.4	7.8	1.1	2.6	▲ 0.2
		4.3	8.7	3.0	3.8	1.7	2.1	1.3

○経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度計画	上期	下期
県内	全産業					<1.2>	<▲ 2.4>	<4.8>
	製造業	75.1	10.8	23.3	11.2	0.6	▲ 11.2	15.4
	非製造業	112.5	9.4	32.2	11.6	▲ 0.3	▲ 19.0	28.0
全国		14.1	15.5	2.5	10.1	3.5	23.7	▲ 10.5
		42.7	16.2	12.4	5.6	▲ 4.8	▲ 1.9	▲ 7.8

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

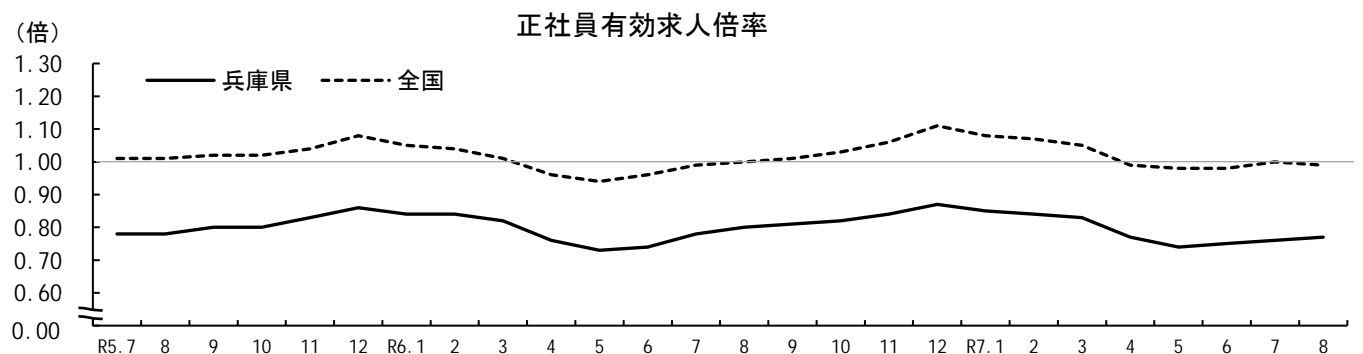
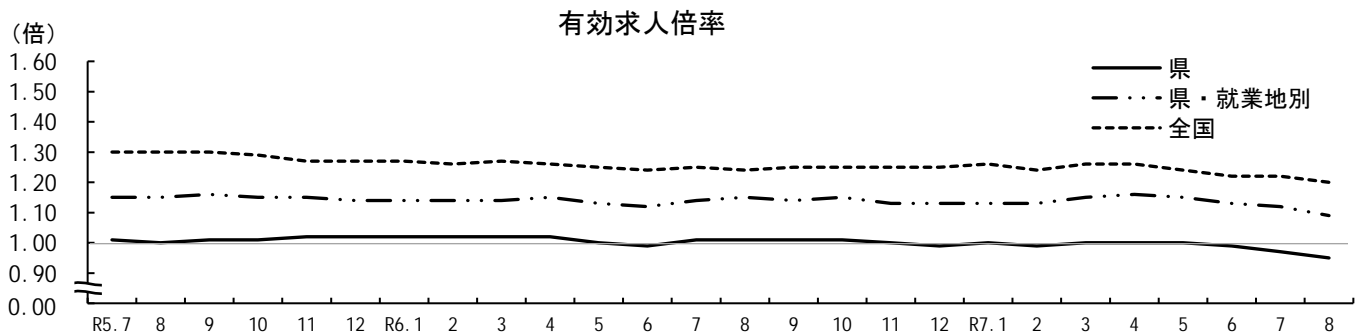
出所：令和7年9月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

(4) 雇 用

求人倍率



有効求人倍率（R7.8）は、0.95 倍と前月を 0.02 ポイント下回った。就業地別（R7.8）は、1.09 倍と前月を 0.03 ポイント下回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

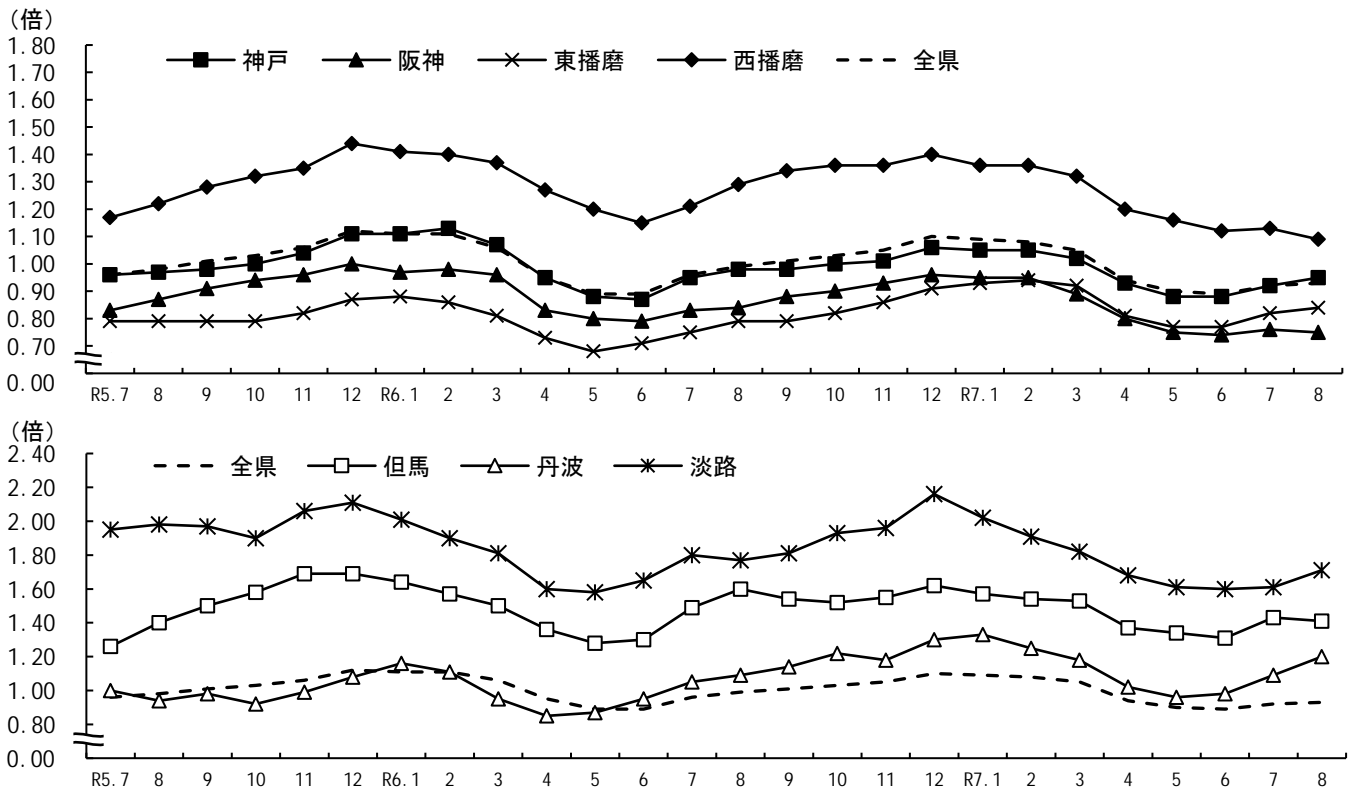
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11
有効求人数	県	76,824	80,846	86,426	83,560	80,966	79,227	80,294	82,589	81,854
前年度比	県	▲ 21.8	5.2	6.9	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 3.3
有効求職者数	県	79,387	86,313	84,013	82,184	80,713	80,076	79,574	80,304	78,171
前年度比	県	11.2	8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 2.0
有効求人倍率	県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	1.01	1.01	1.01	1.00
	全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25
正社員有効求人倍率	県	0.69	0.72	0.80	0.80	0.80	0.80	0.81	0.82	0.84
	全国	0.83	0.90	1.01	1.02	1.02	1.00	1.01	1.03	1.06
就業地別有効求人倍率	県	1.03	1.04	1.16	1.15	1.14	1.15	1.14	1.15	1.13

		R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
有効求人数	県	81,751	82,389	83,683	83,005	79,870	77,254	76,137	76,438	74,874
前年度比	県	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 5.5
有効求職者数	県	74,461	75,852	77,256	79,344	84,951	86,204	85,885	83,073	80,539
前年度比	県	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 0.9	0.2	0.6
有効求人倍率	県	0.99	1.00	0.99	1.00	1.00	1.00	0.99	0.97	0.95
	全国	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20
正社員有効求人倍率	県	0.87	0.85	0.84	0.83	0.77	0.74	0.75	0.76	0.77
	全国	1.11	1.08	1.07	1.05	0.99	0.98	0.98	1.00	0.99
就業地別有効求人倍率	県	1.13	1.13	1.13	1.15	1.16	1.15	1.13	1.12	1.09

注）有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和 6 年 12 月以前の季節調整値は、令和 7 年 1 月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11
全県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	0.99	1.01	1.03	1.05
神戸	1.07	0.92	1.00	1.01	0.98	0.98	0.98	1.00	1.01
阪神	0.84	0.80	0.88	0.90	0.88	0.84	0.88	0.90	0.93
東播磨	0.76	0.83	0.90	0.81	0.81	0.79	0.79	0.82	0.86
西播磨	1.11	1.15	1.29	1.29	1.30	1.29	1.34	1.36	1.36
但馬	1.21	1.37	1.53	1.45	1.49	1.60	1.54	1.52	1.55
丹波	0.95	1.09	1.19	0.99	1.10	1.09	1.14	1.22	1.18
淡路	1.55	1.73	1.94	1.92	1.82	1.77	1.81	1.93	1.96

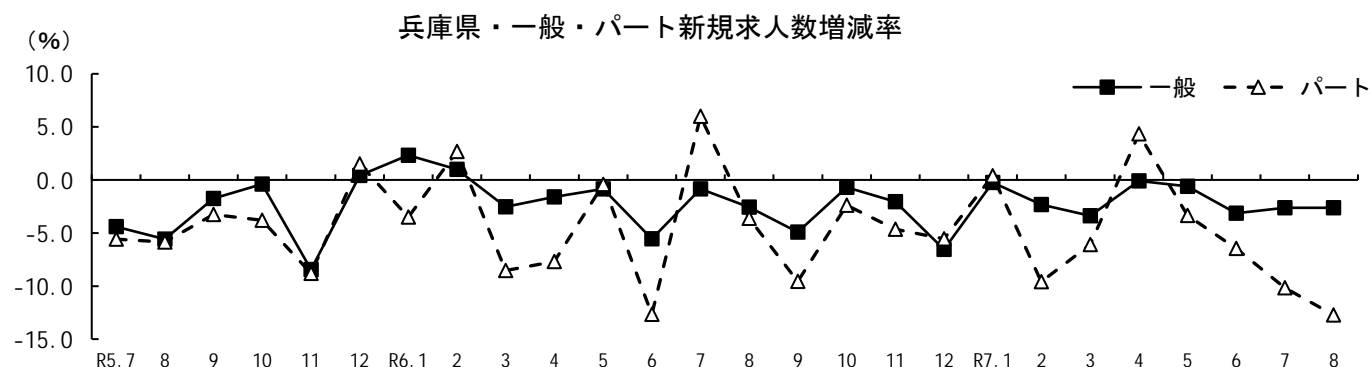
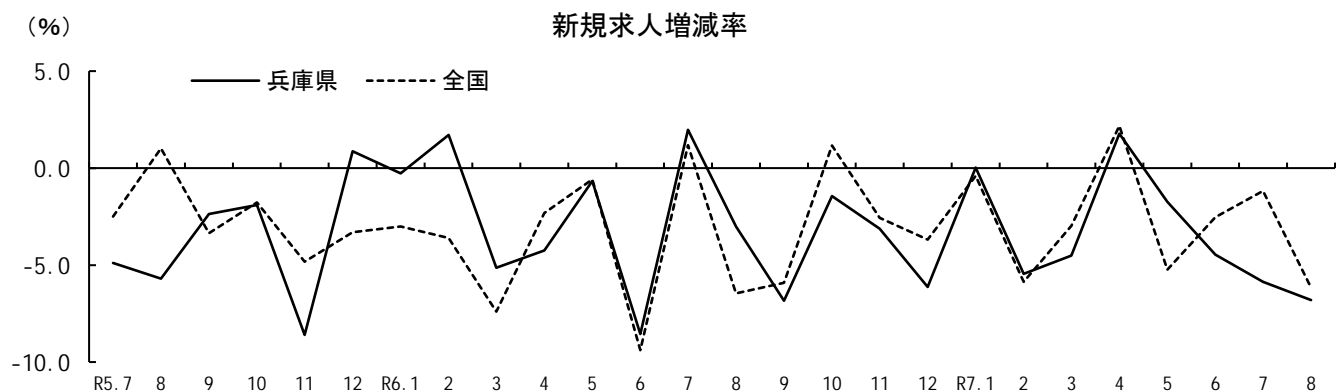
	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
全県	1.10	1.09	1.08	1.05	0.94	0.90	0.89	0.92	0.93
神戸	1.06	1.05	1.05	1.02	0.93	0.88	0.88	0.92	0.95
阪神	0.96	0.95	0.95	0.89	0.80	0.75	0.74	0.76	0.75
東播磨	0.91	0.93	0.94	0.92	0.81	0.77	0.77	0.82	0.84
西播磨	1.40	1.36	1.36	1.32	1.20	1.16	1.12	1.13	1.09
但馬	1.62	1.57	1.54	1.53	1.37	1.34	1.31	1.43	1.41
丹波	1.30	1.33	1.25	1.18	1.02	0.96	0.98	1.09	1.20
淡路	2.16	2.02	1.91	1.82	1.68	1.61	1.60	1.61	1.71

注）原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人



新規求人数（R7.8）は、全数で4か月連続前年同月を下回った。主要産業別では、宿泊・飲食サービス業は10か月連続、卸売業・小売業、医療・福祉は4か月連続、製造業は8か月ぶりに前年同月を下回った。建設業は2か月ぶりに、サービス業は10か月連続で前年同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

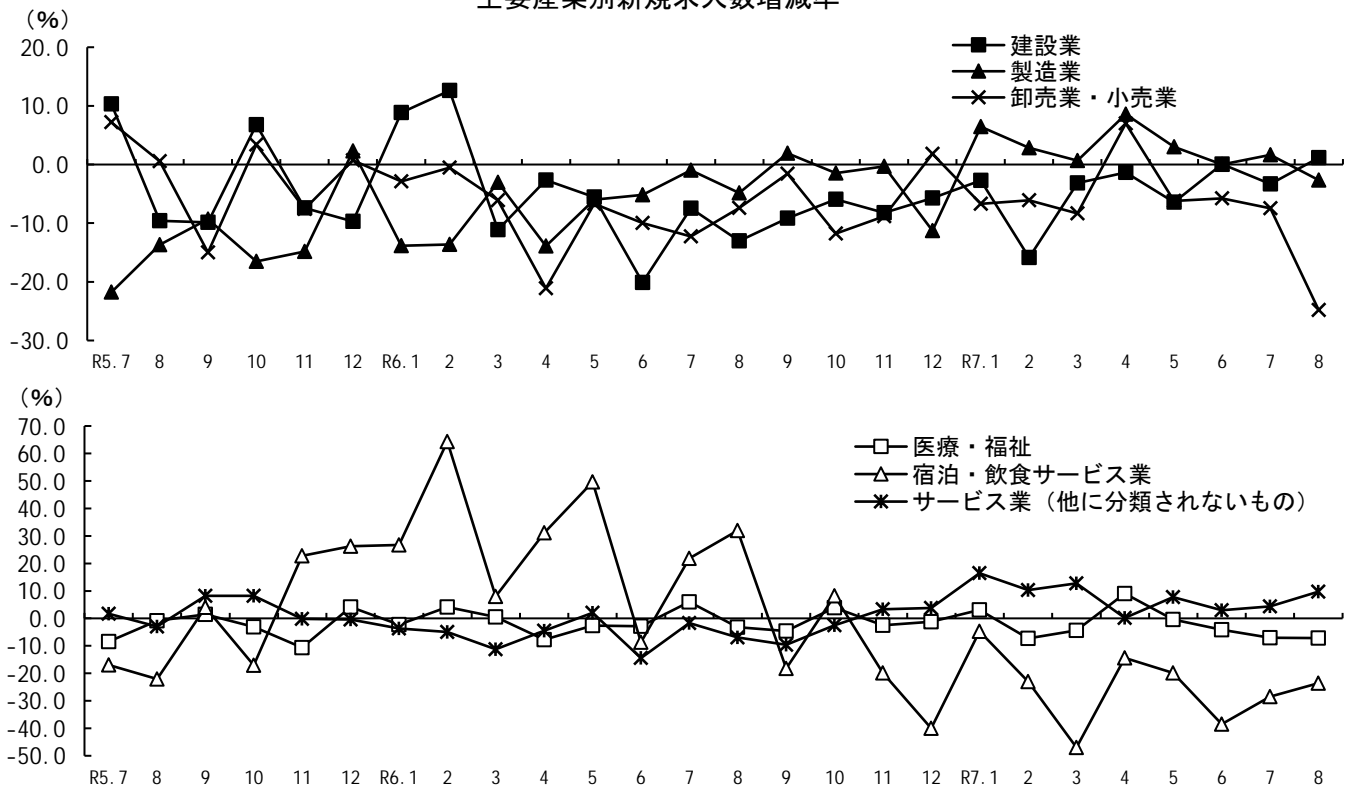
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11
全 数	28,235	29,795	28,838	27,830	29,461	25,906	27,323	31,458	26,033
	5.3	5.5	▲ 3.2	▲ 3.5	2.0	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 1.4	▲ 3.1
一 般	16,251	17,195	16,694	16,254	16,838	15,196	16,415	17,899	15,514
	10.4	5.8	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 2.1
パート	11,985	12,600	12,144	11,576	12,623	10,710	10,908	13,559	10,519
	▲ 0.9	5.1	▲ 3.6	▲ 4.7	6.0	▲ 3.6	▲ 9.6	▲ 2.4	▲ 4.7

	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8
全 数	27,316	31,321	27,854	26,883	28,087	25,588	25,571	27,734	24,145
	▲ 6.1	0.0	▲ 5.4	▲ 4.5	1.8	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 6.8
一 般	15,776	17,810	16,444	15,857	16,012	15,167	15,517	16,396	14,798
	▲ 6.5	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 2.6
パート	11,540	13,511	11,410	11,026	12,075	10,421	10,054	11,338	9,347
	▲ 5.6	0.4	▲ 9.6	▲ 6.1	4.3	▲ 3.4	▲ 6.4	▲ 10.2	▲ 12.7

注) 一般...パート以外。

パート...1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・主要産業別新規求人数（人）

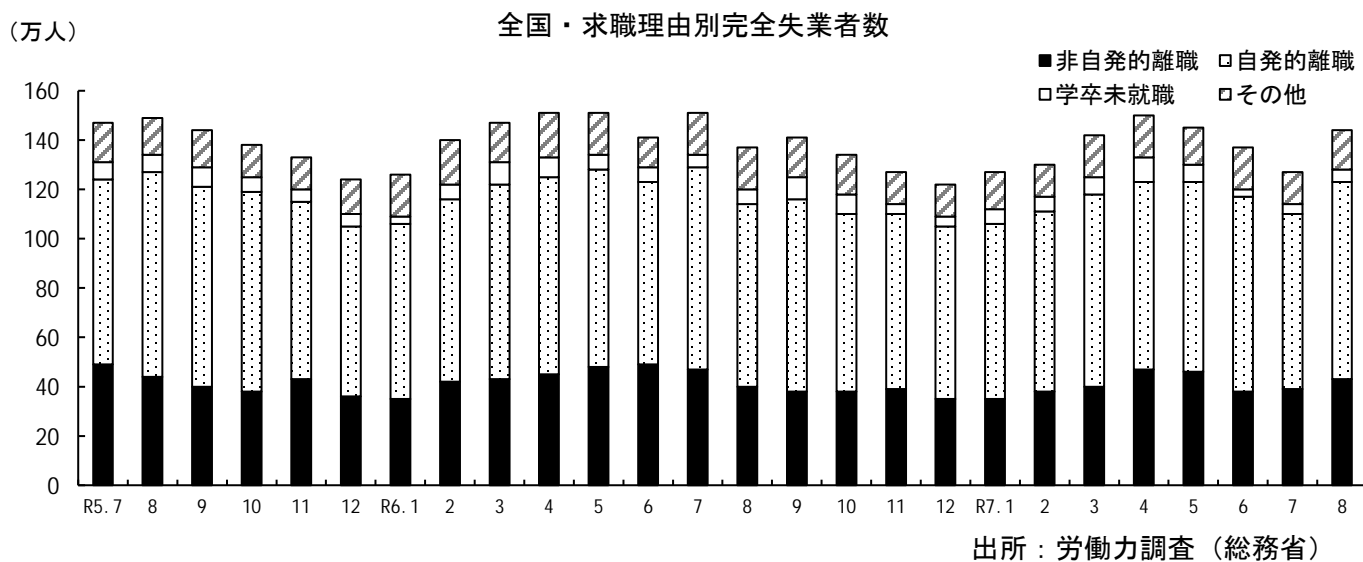
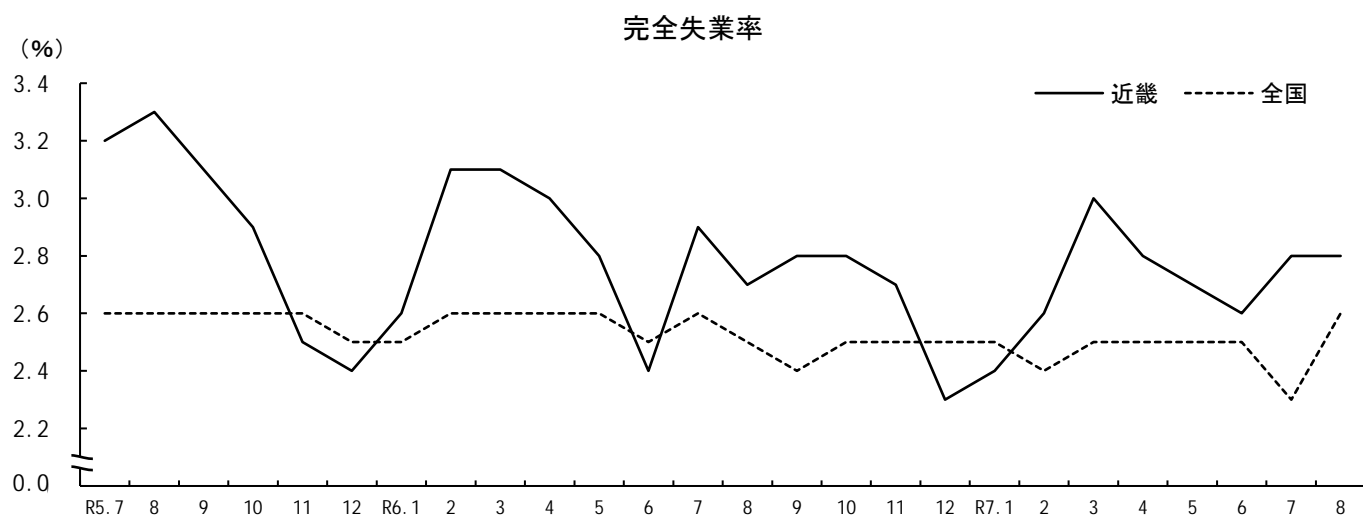
※下段は対前年度増減率（%）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11
建設業	2,544	2,444	2,371	2,172	2,427	1,894	2,165	2,476	1,980
	0.9	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 5.9	▲ 8.2
製造業	3,122	3,264	2,866	2,790	2,743	2,681	3,111	3,145	2,717
	26.4	4.5	▲ 12.2	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 4.8	1.9	▲ 1.4	▲ 0.3
卸売業、 小売業	3,081	3,388	3,365	3,076	3,192	3,100	3,113	3,334	2,848
	4.8	10.0	▲ 0.7	▲ 8.6	▲ 12.3	▲ 7.4	▲ 1.6	▲ 11.8	▲ 8.8
医療、 福祉	8,709	9,444	9,246	9,071	9,743	8,593	9,004	10,355	8,513
	6.8	8.4	▲ 2.1	▲ 1.9	6.0	▲ 3.2	▲ 4.6	3.9	▲ 2.5
宿泊業・ 飲食サービス業	1,866	1,646	1,684	1,584	1,809	1,624	1,410	1,895	1,455
	▲ 23.3	▲ 11.8	2.3	▲ 6.0	21.8	31.9	▲ 18.2	8.2	▲ 19.8
サービス業 （他に分類されない もの）	3,629	1,646	3,975	3,991	4,060	3,420	3,767	4,531	3,729
	11.3	▲ 11.8	0.1	0.4	▲ 1.7	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 2.5	3.3

	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8
建設業	1,950	2,390	2,098	2,148	2,333	1,945	2,088	2,347	1,916
	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 15.9	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 6.4	0.0	▲ 3.3	1.2
製造業	2,585	3,108	2,794	2,835	2,709	2,515	2,824	2,788	2,609
	▲ 11.3	6.5	2.8	0.6	8.6	3.0	0.0	1.6	▲ 2.7
卸売業、 小売業	3,063	3,328	3,001	2,935	3,273	2,830	2,753	2,953	2,330
	1.8	▲ 6.7	▲ 6.1	▲ 8.3	7.0	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 7.5	▲ 24.8
医療、 福祉	9,304	9,928	8,946	8,795	8,946	8,456	8,599	9,052	7,977
	▲ 1.2	3.1	▲ 7.3	▲ 4.3	9.0	▲ 0.4	▲ 4.1	▲ 7.1	▲ 7.2
宿泊業・ 飲食サービス業	1,127	1,812	1,534	1,101	1,664	1,379	967	1,293	1,241
	▲ 40.0	▲ 4.8	▲ 23.0	▲ 47.0	▲ 14.4	▲ 19.8	▲ 38.5	▲ 28.5	▲ 23.6
サービス業 （他に分類されない もの）	3,946	4,784	4,084	4,163	4,146	3,808	3,841	4,236	3,754
	3.7	16.4	10.3	12.8	0.1	7.7	2.9	4.3	9.8

注）原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業（その他に分類されないもの）」。

(参考)完全失業率



完全失業率 (%)

		R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11
完全失業率	県	2.8	2.6	2.6	2.4	-	-	2.3	-	-
	近畿	3.1	2.9	2.9	2.8	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7
	全国	2.8	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5

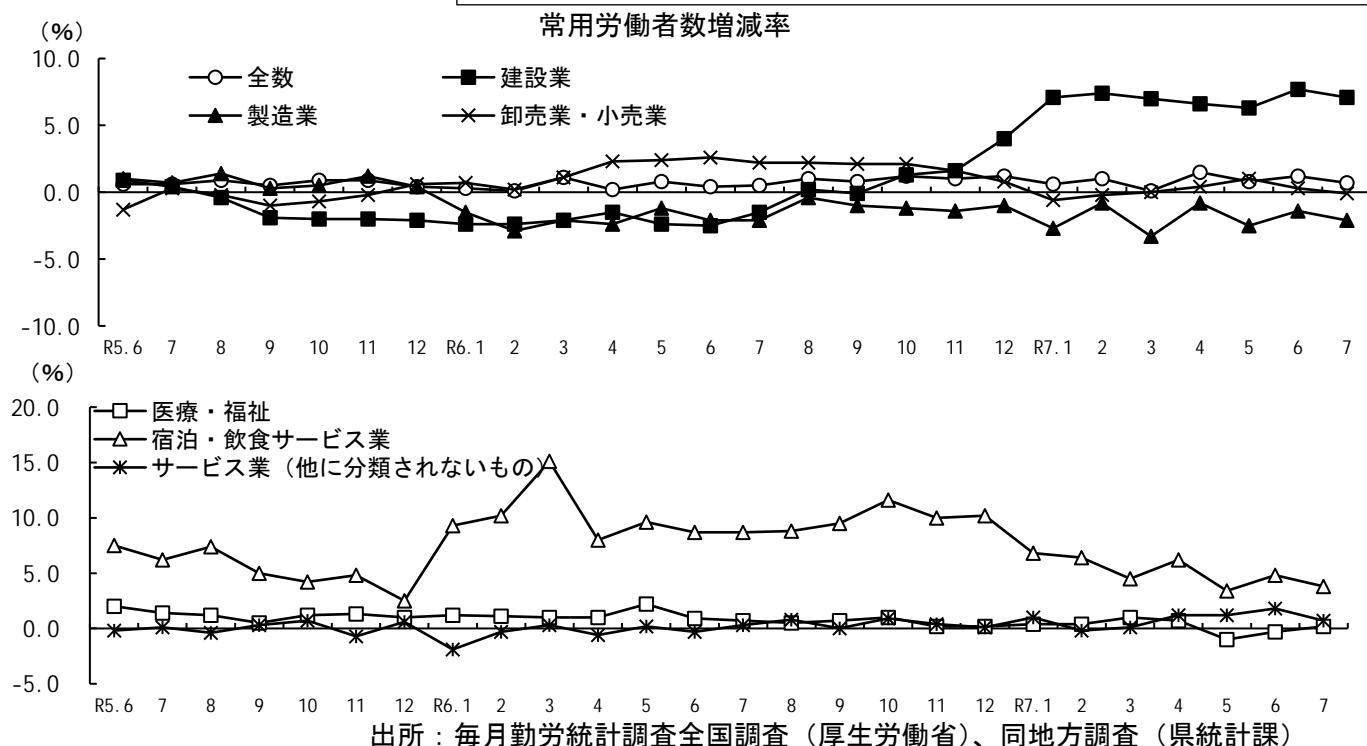
		R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8
完全失業率	県	2.3	-	-	2.4	-	-	2.6	-	-
	近畿	2.3	2.4	2.6	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8	2.8
	全国	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6

注）全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数



常用労働者数(R7.7)は、製造業が19か月連続で前年同月を下回った。卸売業・小売業が5か月ぶりに前年同月を下回った。医療・福祉は3か月ぶりに前年同月を上回った。宿泊業・飲食サービス業は47か月連続、建設業は10か月連続、サービス業は5か月連続で前年同月を上回った。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率（%）

	R3年平均	R4年平均	R5年平均	R6年平均	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
全数	1,779,852	1,821,712	1,830,305	1,889,508	1,889,275	1,890,650	1,897,264	1,890,690	1,901,117
	▲ 0.6	0.7	0.4	0.7	0.4	0.5	1.0	0.8	1.2
パートタイム比率	36.8	35.7	36.1	38.3	38.7	38.0	37.7	37.6	38.2
建設業	63,036	66,586	66,164	66,247	65,771	65,969	66,582	66,475	66,728
	▲ 0.9	0.9	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 1.5	0.2	▲ 0.1	1.3
製造業	329,997	333,655	337,077	341,950	342,965	340,257	344,763	342,225	342,300
	▲ 6.0	3.1	1.0	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.2
卸売業・小売業	337,818	355,706	353,138	343,632	344,050	345,207	344,815	343,432	344,869
	2.6	▲ 1.3	▲ 0.7	1.8	2.6	2.2	2.2	2.1	2.1
医療・福祉	310,965	315,828	320,226	351,324	353,681	352,755	352,476	350,916	352,046
	0.6	1.4	1.4	0.9	0.9	0.7	0.5	0.7	1.0
宿泊業・飲食サービス業	155,878	176,988	185,381	180,553	179,410	179,742	182,928	181,758	185,158
	▲ 1.5	7.0	4.7	10.0	8.7	8.7	8.8	9.5	11.6
サービス業（他に分類されないもの）	120,114	126,393	127,225	153,446	151,445	153,491	153,189	153,845	155,114
	0.3	▲ 1.9	0.6	0.0	▲ 0.3	0.3	0.8	0.0	0.9
	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
全数	1,903,201	1,906,901	1,889,872	1,893,327	1,875,229	1,906,622	1,908,197	1,912,039	1,904,926
	1.0	1.2	0.6	1.0	0.1	1.5	0.8	1.2	0.7
パートタイム比率	38.0	38.0	38.4	38.6	38.3	37.5	37.4	37.8	38.9
建設業	66,554	68,122	69,818	69,806	70,073	70,802	70,523	70,751	70,646
	1.6	4.0	7.1	7.4	7.0	6.6	6.3	7.7	7.1
製造業	342,426	341,258	332,802	333,883	328,357	339,596	337,647	337,987	333,212
	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 2.1
卸売業・小売業	345,652	345,104	339,097	340,927	340,490	346,691	345,928	345,281	344,862
	1.6	0.8	▲ 0.6	▲ 0.2	0.0	0.4	1.0	0.3	▲ 0.1
医療・福祉	350,829	350,321	350,206	349,705	348,804	355,163	352,923	352,557	353,586
	0.2	0.2	0.4	0.4	1.0	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3	0.2
宿泊業・飲食サービス業	185,656	188,303	187,537	189,471	186,847	182,725	184,868	187,897	186,670
	10.0	10.2	6.8	6.4	4.5	6.2	3.4	4.8	3.8
サービス業（他に分類されないもの）	154,189	155,704	154,901	153,708	153,464	154,052	153,616	154,432	154,550
	0.4	0.1	1.0	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	1.8	0.7

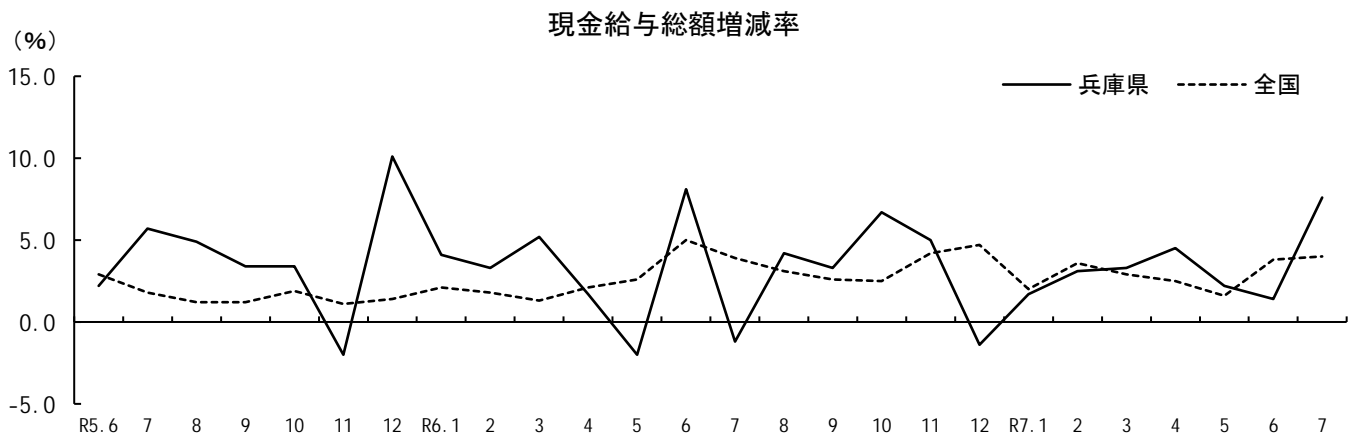
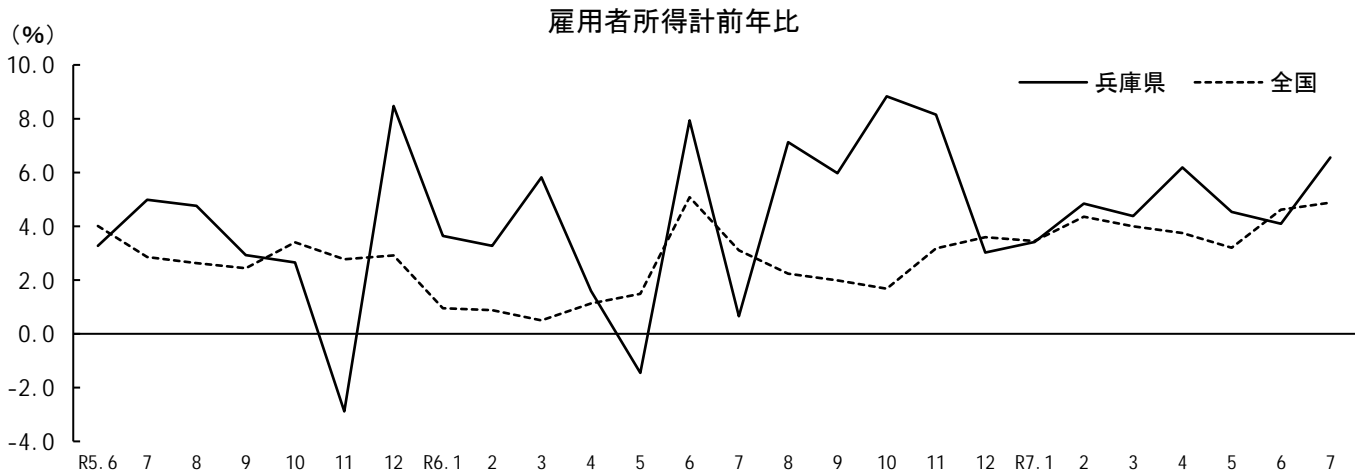
注）前年同月比は、指数をもとに計算している。

年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得



雇用者所得計（R7.7）は、14 か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額（R7.7）は、7 か月連続で前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%） 事業所規模5人以上

	R5 年平均	R6 年平均	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12
雇用者所得計	5,719	5,975	5,196	5,107	5,234	5,549	10,420
前年比	3.8	4.5	7.1	6.0	8.8	8.2	3.0
現金給与総額	433,048	446,617	376,887	371,422	382,082	404,786	546,419
前年比	4.0	3.0	4.2	3.3	6.7	5.0	▲ 1.4

	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7
雇用者所得計	5,082	5,022	5,482	5,383	5,271	8,846	7,066
前年比	3.4	4.8	4.4	6.2	4.5	4.1	6.6
現金給与総額	372,286	365,226	407,010	388,667	377,125	667,734	536,601
前年比	1.7	3.1	3.3	4.5	2.2	1.4	7.6

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

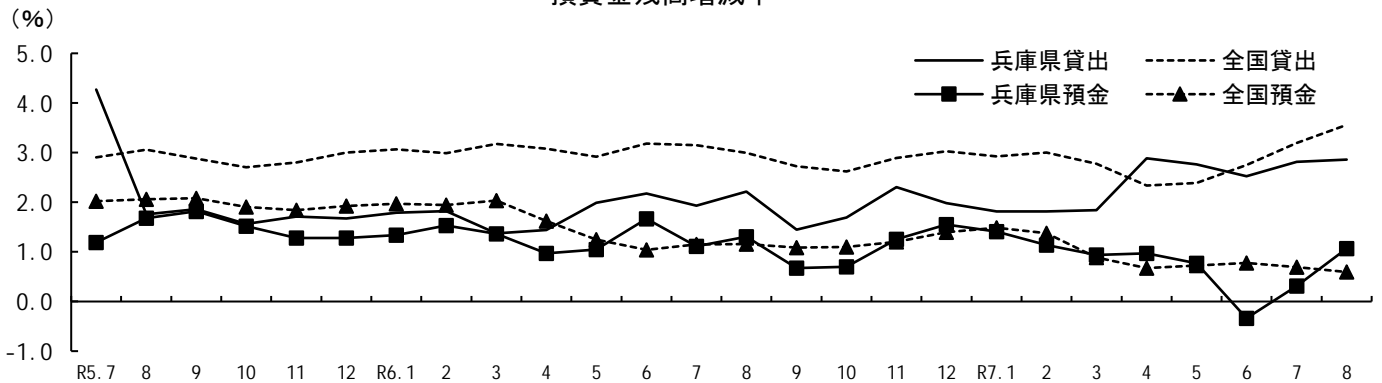
(5) 金融

預貸金残高

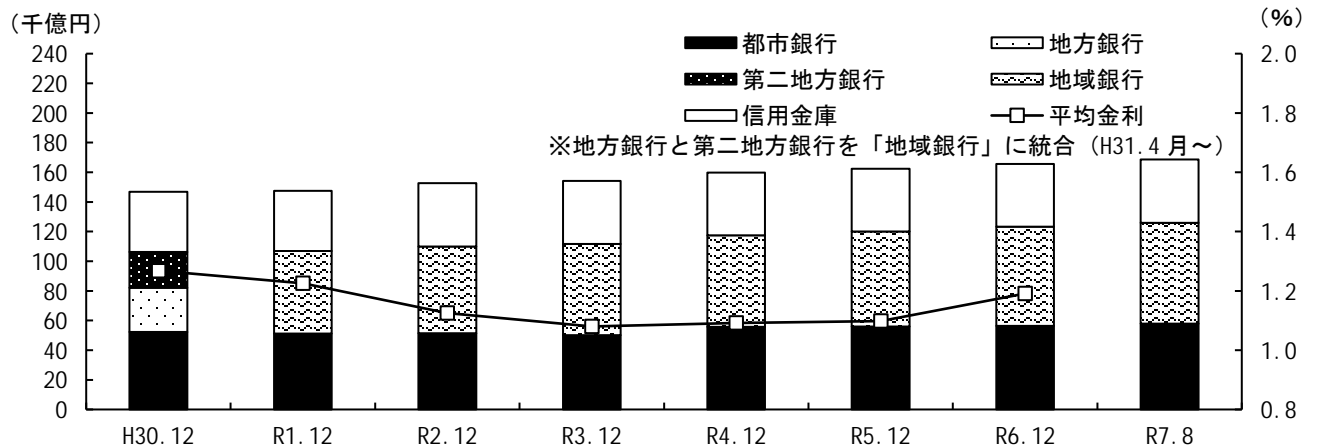


貸出残高 (R7.8) は、39 か月連続で前年同月を上回った。
預金残高 (R7.8) は、2 か月連続で前年同月を上回った。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R3 年末	R4 年末	R5 年末	R6 年末	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11
貸出残高	154,138	159,707	162,378	165,602	163,462	164,009	163,734	163,432	164,860
前年比	1.0	3.6	1.7	2.0	1.9	2.2	1.5	1.7	2.3
預金残高	368,358	372,925	377,700	383,555	380,470	381,003	377,773	377,491	379,569
前年比	3.4	1.2	1.3	1.6	1.1	1.3	0.7	0.7	1.3
貸出平均金利	1.080	1.092	1.098	1.191	1.117	1.118	1.145	1.155	1.164

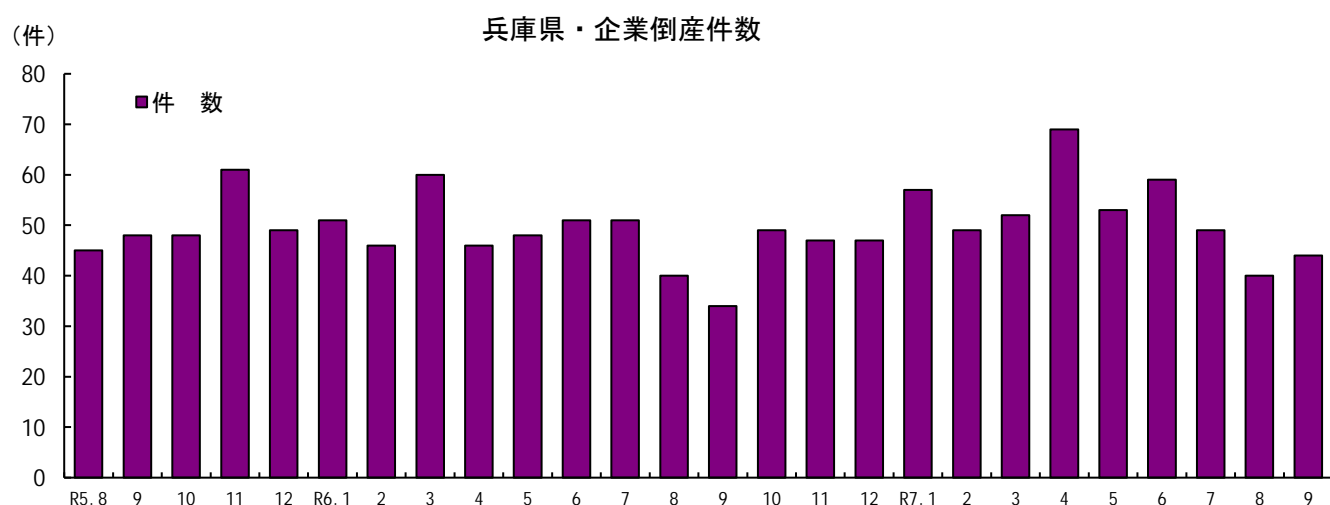
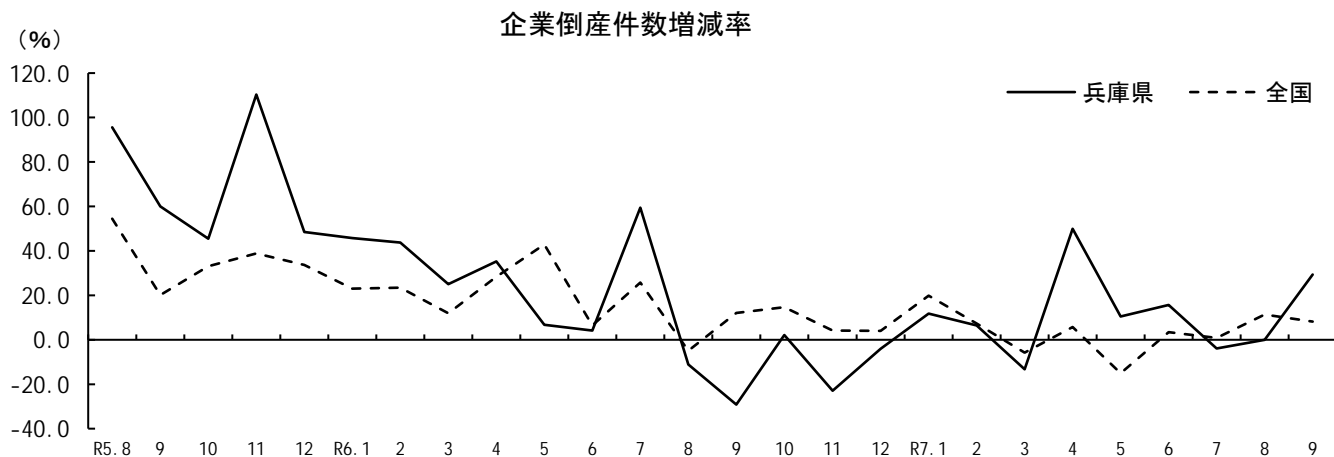
	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8
貸出残高	165,602	164,946	165,214	167,058	167,620	167,604	167,628	168,066	168,700
前年比	2.0	1.8	1.8	1.8	2.9	2.8	2.5	2.8	2.9
預金残高	383,555	380,384	380,588	377,005	383,783	382,198	383,175	381,648	385,077
前年比	1.6	1.4	1.1	0.9	1.0	0.8	-0.3	0.3	1.1
貸出平均金利	1.191	1.222	1.237	1.284	1.303	1.321	1.378	1.383	1.382

注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加平均したもの。

倒産



倒産件数（R7.9）は2か月ぶりに前年同月を上回った。負債総額は2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
件 数	329	368	568	571	40	34	49	47	47
前年度比	▲ 16.9	11.9	54.4	0.5	▲ 11.1	▲ 29.2	2.1	▲ 23.0	▲ 4.1
負債総額	294	649	6,808	535	29	13	41	24	52
前年度比	▲ 50.1	120.5	948.6	▲ 92.1	▲ 27.7	▲ 99.8	22.5	▲ 50.9	79.7

	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
件 数	57	49	52	69	53	59	49	40	44
前年度比	11.8	6.5	▲ 13.3	50.0	10.4	15.7	▲ 3.9	0.0	29.4
負債総額	33	55	30	56	29	57	62	19	15
前年度比	▲ 8.5	60.7	3.3	▲ 65.6	▲ 23.4	101.7	98.7	▲ 33.3	11.5

3. 県内の主要業種の概況

【令和7年8月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
化学工業	<p>景況感は昨年と大きく変わらず、良くも悪くもない。3ヶ月後も同様。原材料価格が上昇しており、高付加価値をつけることで価格転嫁を進めている。米国関税については、現地にも拠点があり、直接的な影響はない。</p> <p>設備投資については、工事費が高騰しており、その分投資額が上昇する見込み。</p> <p>賃金については、ベースアップを実施した。</p>
情報通信業	<p>景況感は良い。3ヶ月後も同様。DX 推進と絡めた更改案件はここ数年継続して受注しており、今年度は成長傾向にある。</p> <p>米国関税の直接的な影響は限定的であるが、グローバル IT ベンダー製品の価格改定や、クラウドサービスの利用料の上昇等、間接的なコストが増加している。価格転嫁が難しい案件もあり、収益性の確保が一部課題になっている。</p> <p>賃金については、ベースアップを検討している。</p>

兵庫県産業労働部調査

【令和7年9月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
その他の製造業	<p>景況感が良い。売上、営業利益ともに過去最高である。インバウンド需要や健康志向の高まり等により国内、海外ともに好調である。米国にはベトナムやインドネシアから輸出しており、米国関税措置の影響は受けるものの、他の地域での売上でカバーすることができている。また、米国へ早期出荷をすることで足もとの影響は抑えることができた。</p> <p>原材料価格が上昇しているため、新商品が出るタイミングで商品価格の改定をするようにしている。</p>
非鉄金属製造業	<p>景況感は普通。3ヶ月後も同様。コロナ禍後の航空需要の増加も落ち着き、大手航空機メーカーの生産機数制限や、鉄鋼メーカーにおける需要の減少もあり、昨年度までフル操業を続けていたが、4月からは8割稼働の状況。</p> <p>原材料価格は高止まりで、中長期的には更なる上昇が見込まれるが、輸出中心のため為替による影響の方が大きく、価格転嫁も受給バランス等の影響はあるものの一定進んでいる。米国関税については、従来から関税率は15%であったため、日米合意後も状況は変わらず、直接的な影響はない。</p>
その他製造業	<p>景況感はさほど良くない。3ヶ月後も同様。国内の温水空調分野では住宅用の高付加価値商品を中心に堅調であるが、厨房分野では買い控えが見られる印象。海外では、米国、豪州は好調であるが、中国は市況低迷により減収となっている。</p> <p>原材料価格は高止まりであるが、一定価格転嫁できており、労務コストの増加は経営努力で吸収している。</p> <p>米国関税措置の影響について、基本的に関税分は価格転嫁により対応する方針であるが、他社の動向を見て判断していくことになる。</p>
電気機械製造業	<p>景況感は悪くはない。3ヶ月後も同様。受注が増加している。輸出はしているが、国内向けが主であるため、米国関税措置の影響はそこまで大きくない。</p> <p>原材料価格は右肩上がりが続いており、価格転嫁のために随時取引企業と交渉している。価格転嫁を受け入れてくれるかは企業によって異なる。</p> <p>設備投資については前年度並みの予定であり、建物や施設等の老朽化に伴う更新や耐震化が主である。</p> <p>雇用については一定の応募があり、適正状態である。ベースアップ、定期昇給、賞与アップを今年度も続けている。</p>
輸送用機械製造業	<p>景況感が良い。3ヶ月後も同様。船舶海洋部門では、昨年度好調であったLPG/アンモニア運搬船等の受注の反動減が見られるものの、中長期的には安定した需要が見込まれる。また、エネルギー・プラント部門では、国内のごみ焼却設備の老朽化更新や、データセンター向けの非常用電源設備の需要が堅調であり、原材料費や固定費の高騰についても、適正に価格転嫁を進めている。</p> <p>水素関連については、引き続き、商用化実証を着実に進めていくとともに、水素サプライチェーンの構築に取り組んでいく。</p> <p>また、米国関税措置の影響については、対米輸出が限定的であるため、直接的な影響はないが、今後、取引先の業況や市場全体の落ち込みなど、間接的に影響を受ける可能性はある。</p>
はん用機械製造業	<p>景況感はそこそこ良い。3ヶ月後も同様。特に東南アジアやアフリカへの輸出が増加しており、製品の増産を行っている。売上・利益も昨年同期比で増加している。米国関税措置については、対米輸出が多くないことと、関税分の価格転嫁をしているため影響はあまりない。関税が米国の取引企業や市場にどのような影響を与えるのか今後注視していく。</p> <p>原材料の鉄や銅については、価格の高止まりが続いている。</p> <p>雇用については、随時応募をかけて一定の応募があるものの、増産により人手不足である。</p>

兵庫県産業労働部調査

（地域の概況）

【令和7年8月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	ゴム製品	<p>企業組合の会員数は、93社から約1/3に減っており、展示会を行ってもなかなか受注に結び付かず、そのため出展社の数も年々減っている。カタログでの通信販売も活用しているが、百貨店でも売れておらず、販売数は生産数の2割から3割ほどとなっている。</p> <p>このまま物価高、円安による不景気が続くと、身に着けるものは安くても良い。というような消費者の買い控えがおこる。今後も原材料費は高騰していくと思われるため、先行きが読めず、景気が良くなることはないと思う。</p>
阪神南	食料品製造業	<p>前期と比べ、売上、利益ともに2.3%増加しているが、景況感はさほど良くない。チョコレート原料の価格高騰が続き、業界全体で価格の乱高下が懸念されている。自社では代替油脂の活用や商品配合の見直し、新商品開発などで対応している。秋冬の需要期に向け、消費者の反応が注目される。原材料調達は困難で、価格転嫁は一部交渉中。AI、IoT導入も検討中である。</p>
	金属製品製造業	<p>前期と比べ、売上、利益ともに5%程度減少、景況感は悪い。原材料価格の高騰により調達が困難となり、売上、収益に影響が出ている。業界全体では価格転嫁が進みつつあるものの、受注量は回復途上であり、企業努力で耐えている状況である。</p> <p>自動車・家電・ガス給湯器部品分野では需要が低迷。一方、AI、ロボット関連分野では試作案件が増加しており、今後の成長が期待される。</p>
阪神北	繊維機器、不織布製造業	<p>2025年7～9月期は、景況感としてはさほど良くない状況であるが、価格転嫁が進むとともに、利益率の高い製品が伸びたことから、売上は前年同期と比較し微増、利益は大幅に増加した。中国経済減速の影響を受け、中国向けの機器販売が低迷しており、国内では大手繊維会社の繊維事業からの撤退もあり、今後不透明感が漂っているが、新分野への製品の取り組みも進めている。</p> <p>原材料価格が高止まっているほか、原材料品の中には収益悪化により、取り扱いを止める原材料も出ており、代替品の調達に苦慮している。</p> <p>製造部門における採用は厳しい状況が続いているが、職場環境改善や倉庫内配送ロボットの導入などの投資も行っている。</p>
	食品添加物等製造業	<p>食品の値上げ等による消費減少の中、円安による原材料価格が高騰しており、経営面での影響を大きく受けているが、価格転嫁が進み前年同期比で利益率は上昇した。原材料は輸入の割合が高く、為替の影響を大きく受けることから、国際情勢の動向による不透明な状況が続くと思われる。</p> <p>設備投資に関して、前期は抑えていたが、今期は利益が改善したこともあり、工場の改修などの投資も増やしている。</p>
東播磨	総合住宅建設業	<p>原材料価格の高騰による影響は、販売価格等の値上げをすることで対処しており、売上高や利益等に大きな影響は出ていないものの、広告の反響が鈍く、見込み客が少ないため、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用人員については、新卒・中途市場が苛烈なため不足しているものの、程度としては若干名であり、募集をかければ一定の応募はある状況である。</p>
	金融業	<p>取引先企業の景況感は、原材料価格の高騰や人手不足の影響を受け、今後の見通しは悪化する業種が多い。外国人材の活用など、人手不足に対応していく動きは活発になりつつあり支援はしているが、多くの事業所は苦慮している状況である。また、米国の関税政策については、まだ直接的な影響は出ていないものの、先行きが不透明であり、融資メニューを創設し、案内するなど支援環境を整えているところである。</p> <p>労働人口の減少に加え、転職率が増加している昨今の雇用状況ではあるが、産休・育休制度の利用を推進するなど、働き続けやすい環境づくりを行っており、特に女性の離職者は少ない状況である。</p>
北播磨	化学工業	<p>厳しかった価格転嫁も進展し、売上は増加したが、販売数が落ち込むなど、利益へのつながりが弱く、景況感はさほど良くない。現在は、コストパフォーマンスの追求、消費の二極化への対応強化などに取り組んでいる。また、AIを活用した既存顧客の囲い込み強化にも取り組み、固定費の抑制など、筋肉質な経営に努めている。</p> <p>昨年度に採用が叶わなかった新規人材についても、本年度は2名の確保に至り、今後の活躍に期待している。</p>

地 域	業 種	概 況
北播磨	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	<p>競合他社（海外含む）との競争激化等により発生した過剰在庫も、ようやく解消し、売上並びに利益を押し上げたが、景況感はさほど良くない。また、重要取引先の販売先である中国不動産市場の先行きが不透明であることから、ニッチ戦略など、新たな分野への挑戦を進めている。</p> <p>雇用面においては、若年層の都市部への流出による生産年齢人口の減少が都市部より深刻であり、働き方改革関連法も重なり、厳しい採用状況が継続している。</p>
中播磨	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	<p>令和3年度から4年度にかけて新紙幣の発行に伴い売上・利益とも高くなったが、その反動で現在はいずれも減になっている。下期はやや回復するのではないかと考えている。</p> <p>樹脂やコンデンサー等、原材料価格の高騰に伴う製品価格の上昇を、完全に価格転嫁できていない。</p> <p>技術系の新卒生が目標どおりに確保できていない。</p>
	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	<p>半導体製造用ポンプの受注が想定外に多かったため、第1四半期は売上、利益が高くなったが、年間にすると前年とあまり変わらないと考えている。</p> <p>レアースを使っているが、中国の輸出規制で入手が困難となっている。中国に生産拠点があるので、半完成品にして輸出し国内で完成品にしているが、何でも中国の外に出せているわけではない。</p> <p>雇用について、技術系の新卒生を一から育てたいと考えているが、募集人数の7割程度しか確保できていない。</p>
西播磨	無機化学 品 製 造 業	<p>今夏は平年より気温が高く、飲料を含む健康関連事業が好調であるため、景況感が良い。3ヶ月後の状況も悪くないと判断している。原材料等の高騰の影響は続いており、また、最近の円安傾向は、海外からの調達においてマイナスに働いている。</p> <p>RPAの導入により定型的な事務作業の自動化・作業時間の低減を図っているほか、一層の業務改善・効率化に取り組んでいくこととしている。</p>
	食 料 品 製 造 業	<p>今夏は平年より高い気温で推移しており、景況感が良い。3ヶ月後の状況も悪くはないと判断している。</p> <p>原材料価格、光熱費の高騰が続いていることから、商品を3～5%値上げした。あわせて、生産維持拡大のための投資を行い、生産力強化を図っている。</p> <p>レストランや土産物販売を行うアンテナショップは、お盆シーズンに個人客を中心とした多数の客で賑わうなど好調である。</p>
但馬	銀 行 業	<p>製造業・サービス業は価格転嫁が難しく、景況感としてはさほど良くない。また全体として、事業再構築補助金や、ものづくり補助金などの終了に伴い、設備投資は減少傾向にある。</p> <p>消費者向けの融資では今までのニーズが浸透した結果、有担保型の消費者向けローンが増加の傾向にある。本店近辺の店舗では、営業人員を配置せずに、本店による一元対応体制を構築することで、人手不足の対応を図っている。</p>
	金 属 製 品 製 造 業	<p>景況感が良い。AIによる電力・水等の必要量の把握により、ロスを減らし、より適切な管理を行うことができるようになった。給与についてもベースアップ、賞与も4.5ヶ月分に上昇している。新規採用の状況は、充足率は100%となっており、採用数に不足はない。しかし、博士・修士卒はここ数年応募がない状況。また、京阪神で働きたい方へのニーズに合わせて昨年度、大阪府にサテライトオフィスを設営した。</p>
丹波	協同組合 金 融 業	<p>取引企業の景況感はさほど良くない。大阪・関西万博の準備における需要も落ち着き、次の柱となる大きな事業がないため、トランプ関税も相まって先行きが不透明である。設備投資においても現在は消極的である。</p> <p>コロナ融資の返済が始まり、返済額を減らすための借り換え申込みもある。製造業に比べ、サービス業などの非製造業の方が資金繰りは厳しい。</p> <p>人材面では、自社も含め若手従業員の不足が大きな課題である。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	製 造 業	<p>景況感はさほど良くなく、コロナ禍需要時に大量生産した在庫を抱えている状況である。</p> <p>雇用状況は不足しており、新卒者の応募もない状況である。外国人の応募はあるが、比率調整のため優秀な人材のみ採用している。賃金のベースアップも出来ていない。</p> <p>原材料価格の高騰による影響はあるが、価格転嫁は出来ておらず、10年前の価格のまま据え置いている。</p>
淡路	サービス業	<p>大阪・関西万博の影響により観光バスを利用した団体客は減少しているものの、今月のお盆ウィークは好天に恵まれたことから、個人・グループ旅行が増加し、昨年と比べて売上・利益が増加するなど、景況感の良い。</p> <p>今後の予測として、10月までは大阪・関西万博の影響によりバス団体客の増加は見込めず、来客数の減少が予想される。</p> <p>雇用については現在適正であるが、先を見越して求人情報サイトの活用を図って募集しているものの、人材確保に苦慮している。</p>
	建 設 業	<p>建築・設備関係は民間事業者による新規建設等により好調であるが、公共土木工事の減少などで、売上・利益について前期比ではほぼ変化はなく、景況感はさほど良くない。また、材料資材や燃料コストの高騰により、業況等へマイナスの影響を与えている。</p> <p>雇用については、残業の減少や業務の効率化に繋がるクラウドサービスの導入など、働き方改革の実施などから離職者は減少しているものの、特に技術職について深刻な人材不足が続いており、外国人材も含め確保に取り組んでいるが、厳しい状況が続いている。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

(地域の概況)

【令和7年9月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	食 品	<p>猛暑の影響で外出が少なかった上に、所得が上がらない状況では、消費者が洋菓子（ケーキ）は贅沢品として買い控えをしてしまう。また、若者は採用しても続かずに2～3ヶ月で辞める傾向があり、販売と製造部門のどちらも雇用が安定しない。</p> <p>景気が良くなる兆しが見えず、採用活動に多額のお金をかけても、1日8時間勤務や残業なしといった条件でないと、なかなか続かない。若者には季節による繁忙期の存在が理解されにくい。</p>
	食 品	<p>昨年を上回る猛暑の影響で、8月の大手メーカーの出荷量は前年比の95%と減少した。一方、1～7月の清酒輸出実績は、数量・金額とも前年比110%と好調のため、現状の景気はどちらともいえない。</p> <p>原材料となる酒米の値上がりや資材費・人件費の上昇を理由に、清酒メーカー各社が10月から値上げを予定している。また、アメリカの関税の影響もあり、清酒の売れ行きはやや悪くなると思われる。</p>
	運 輸	<p>前年から1割ほど売上は増加しており、景気はやや良いように思う。福祉施設へのリフト付きタクシー運営や、幼稚園等へのドライバー派遣などを行ってなんとか成り立っている。一方で、ドライバーの出入不足により、タクシー台数は減っている。</p> <p>運輸局へ申請してもタクシーを増車できず、長田区では同じ路線に5社あった事業所が資金のある1社に買収されるなど、事業の拡大が見込めない状況で、また、ドライバーの人手不足は今後も続くと思われるため、先行きは悪いと思われる。</p>
阪神南	飲料・たばこ・飼料製造業	<p>景況感はさほど良くない。売上、利益、受注が、前年同期比で増加しているものの、前期比では減少している。</p> <p>米価格の高騰で、全体の原材料費は例年の約1.5倍に達しており、10月より製品価格を改定予定だが、米価格の上昇分を吸収しきれず、厳しい状況に直面している。また、一般主食米や加工用米の値上げから、一部の農家では酒造好適米から一般主食米や加工用米への作付け変更が見られるようになっており、地方の酒蔵では酒造好適米の調達が困難な酒蔵も出てくると思われる。</p> <p>一方で、研究開発や集客・体験を重視したミニブルワリー建設といった新たな取組を進めている事業者もある。</p>
	はん用機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くない。売上、利益、受注が、前年同期比で増加しているものの、前期比で減少している。</p> <p>原材料価格の高騰は価格転嫁や業務改善により対応している。</p> <p>米国の関税措置の影響が不透明であるが、同国への輸出が少ないため大きな影響がない一方で、中国との輸出入への影響を懸念している。</p> <p>業界の景気は、年初より緩やかに上昇していたが、伸びが鈍化している。電力分野では新エネルギーへの転換やCO2回収の設備投資が活発化すると見込んでいる。</p>
阪神北	金属製品製造業	<p>コロナ禍でサプライチェーンや物流機能が混迷したことにより、発注元が在庫を積み増した反動から受注が大幅に低下し、売上も大きく減少していたが、最近はサプライチェーンにおける過剰在庫も適正化しており、一定の利益を確保できている。今期は設備投資を例年並みに戻した。</p> <p>しかしながら、今後については、中国経済の低迷や、自動車関連の部品も製造していることから、米国の関税による影響など不透明感により、発注量が維持されるか危惧している。</p>
	その他の各種商品小売業	<p>顧客としては、高齢者が多い地域であるが、全体的には、商品価格が上昇していることにより売上は伸びている。また、仕入価格は概ね転嫁できており、利益も確保できている。例年に比べ飲料、アイスクリームの売上が伸びた。</p> <p>設備が老朽化していたことから、更新を行った結果、省エネ等による光熱水費のコスト低減効果が出てきた。</p>

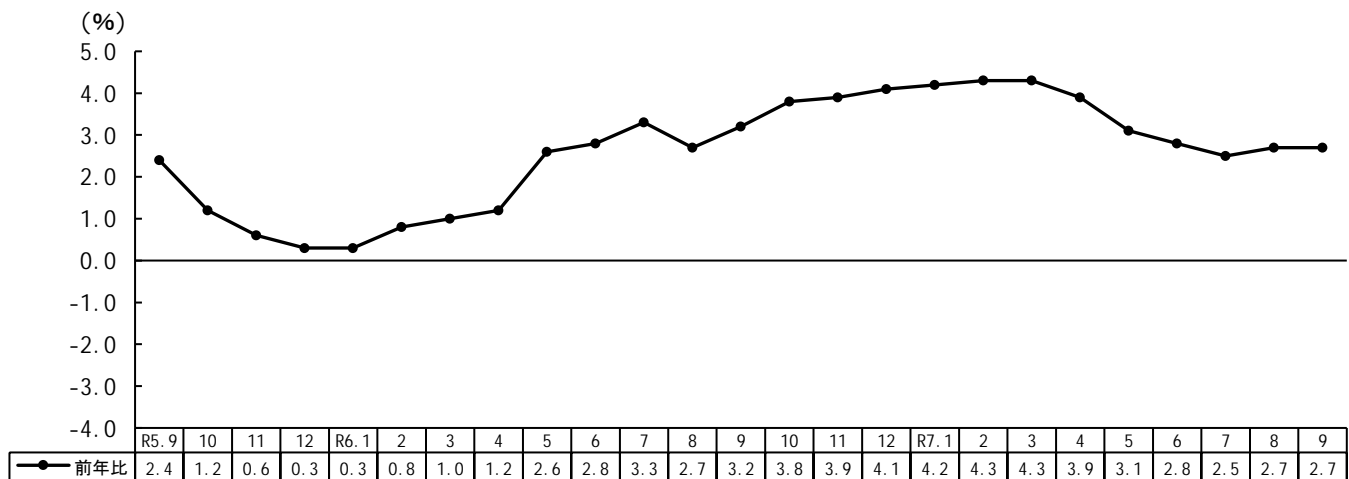
地 域	業 種	概 況
東播磨	化学工業	<p>主力製品の市場はやや回復傾向にあるものの、製品の出荷量が出ておらず、前年同時期と比較して、売上及び利益が減少する見通しのため、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、通年で採用活動をしており、募集をかければ一定の応募はあるものの、新規採用などの一括大量採用に苦慮している。これまで、幅広く全国から採用してきたが、近ごろ地元志向の若者が増えており、ますます採用活動が厳しくなっていると憂慮している。</p>
東播磨	鉄 鋼 業	<p>国内向けの製品が多いため、トランプ関税の影響は直接的には少ないが、全体的に需要が減っており、景況感は悪い。加えて、原材料の多くを輸入に依存しているため、円安が長期化している現状はマイナスの影響している。</p> <p>雇用については、現状適正人員である。退職者の増加に伴い、新規採用の人材確保に注力しており、地元や、自宅から通える範囲での就職を希望する学生が増加傾向にある一方で、県内外問わず、西日本中心に幅広く募集をかけている。</p>
北播磨	電子部品 デバイス 製 造 業	<p>大手受注元からの案件は増加傾向にあるが、新たな需要が乏しく、景況感はさほど良くない。また、自社ブランド製品の製造・販売については低調ではあるが、2027年に迎える蛍光灯の製造終了問題を鑑み、精力的に取り組んでいる。</p> <p>雇用人員については、現在、不足感はないが、特に若者からの応募状況が好ましくない状況であることから、福利厚生面（奨学金返済支援等）の充実に取り組んでいる。</p>
	繊維製品 製造販売業	<p>コロナ禍で落ち込んだ外出需要は回復基調が見受けられるが、原材料費や物流費の増加等が経営を圧迫し増収減益と、景況感はさほど良くない。また、拡販を目的とした海外展示会も実施拡大しているが、期待値には達していない。</p> <p>厳しい状況が継続していた雇用については、これまで実施してきたトライやるウィークやインターンシップ等の取り組みが功を奏し、現在、複数名への内定通知後、全員から承諾を得ている。</p>
中播磨	プラスチック 加工・成形業	<p>直近の景況感は悪い。10月の決算は減収減益になる予定。ガソリン自動車用電装品を作っているため、その製造、販売が落ち込むと、当社の売上・利益も落ちる。</p> <p>原材料である銅などの鋼材が10月から価格上昇するが、有償支給材による受注生産が主なため、直接的な影響は受けない。</p> <p>設備投資については、令和4年に町の工業団地に工場用地を確保したが、現在の業績では、着工はできない。</p> <p>雇用は現在の受注量によるが過剰である。受注量が増えれば適正か不足となる。採用は目標の50～60%であり、特に工業高校生が採れない。</p>
	化学工業	<p>昨年の同時期と比べ、円安の影響により、売上・営業利益とも増加となったが、為替の変動リスクがあるため、景況感は今月も3ヶ月後もさほど良くない。</p> <p>設備投資については、設備等の経年更新等で大きなものはない。</p> <p>原材料については、従来の調達先である国内メーカーの撤退、生産縮小の影響を受け、調達がやや困難な状況にある。また、トラックで運搬するものは物流コストが上昇して、影響を受けている。</p> <p>雇用について新卒採用は、大卒8割程度、高卒2割程度と、ともに充足できていない（本社で一括採用）。</p>
西播磨	電気機械 器具製造業	<p>景況感は良い。自動車関係のEVシフトの一部見直しの動きが見られるなど、経営環境の変化があったが、新たな受注先の開拓や在庫の圧縮などを実施しており、3ヶ月後も景況感は良いと予測している。</p> <p>銅や鋼材などの原材料価格の高止まりが続いているものの、価格転嫁ができており、新たな製造機械の設置等、設備投資についても積極的に行っている。</p>
	金 融 業	<p>当金融機関、管内中小企業共に景況感はさほど良くない。卸売業、小売業、サービス業が持ち直した一方で建設業、不動産業は悪化し、製造業は横ばいとなっており、3ヶ月後の景況感も良くないと予測している。</p> <p>融資については、事業者向けでは件数は減ったが、融資額は増加した。消費者向けでは、住宅や自動車の価格高騰が影響し、融資件数・融資額ともに減少した。</p>

地 域	業 種	概 況
但馬	宿 泊 業	<p>景況感は悪い。万博の影響もあり、5月以降の売り上げは減少し、地域全体として約10%~20%落ち込んでいる。万博終了後はカニ会席コースのスタートも重なり、予約状況は好調となっている。</p> <p>外国人雇用に関しては、これまでベトナムと台湾から採用を行ってきたが、円安の影響もあり募集人数は減少傾向にある。</p> <p>新設された橋の開通により、慢性的であった交通渋滞は大幅に改善された。また、利便性の向上や物流の効率化など多方面にわたり好影響が及んでいる。</p>
但馬	一般土木 建築工事業	<p>売上・利益の見通しは昨年度や今年度4~6月と変化がなく、景況感はさほど良くない。セメントの原材料価格の上昇もあり、売上に影響はないが、収益には影響を及ぼしている。</p> <p>雇用人員に関しては、建築現場の施工管理職が不足している。求人募集は行っているが、現在応募はほとんどない状況。大卒採用の2名のうちの1名は兵庫県外大学出身者であるが、出身地は兵庫県の方を採用している。</p>
丹波	飲料製造業	<p>景況感は良い。例年12月にかけて良い時期である。アジア圏とアメリカへの輸出量増加により売上は増加しているが、客単価、客数は減少傾向で、特に飲食店での消費が減少している。</p> <p>コスト面では、原材料の米の価格が昨年比1.8倍に高騰している影響で、今年10月より商品の値上げを実施する。</p> <p>若い杜氏社員も在籍しており、人員は適正。しばらく新卒採用を実施していなかったが、来年度は検討している。</p>
	観光サービス業	<p>景況感について、万博期間中は例年に比べ悪く、客数も減少している。原材料価格高騰による商品の値上げの影響で、売上は上昇しているものの、人件費等の高騰により、利益は減少している。</p> <p>雇用に関しては、欠員があればハローワークを中心に正社員、パートともに募集・採用しているため、現在人員は適正である。新卒者の募集はしていない。</p>
淡路	宿 泊 業	<p>夏休み期間は高付加価値商品の好調や改装による一定の効果があつたが、猛暑によるアウトドア施設の利用者減少や、引き続き食材等の高騰が利益を圧迫するなど、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、他府県への学校訪問も実施するなど、順調に採用できており、外国人の雇用についても積極的に実施し、現在は適正な人員で営業できている。また、勤務体制の細分化など柔軟な変更による人件費の抑制やワークライフバランスの向上など業務改善に取り組んでいる。</p>
	宿 泊 業	<p>大阪・関西万博開幕以降、行楽客が万博へ流れた影響もあり、島内イベントへの集客については期待していた水準には至らなかったが、今期は昨年度のような自然災害による影響もなく夏休み期間は昨年度と比較すると好調であったことから、景況感は良い。</p> <p>雇用については、宿泊業界全体で慢性的な人材不足となっており、また、離職率も高いため、深刻な状況が続いている。積極的に外国人採用などを行っているが、人手の確保には厳しい状況が今後も続く見込みである。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

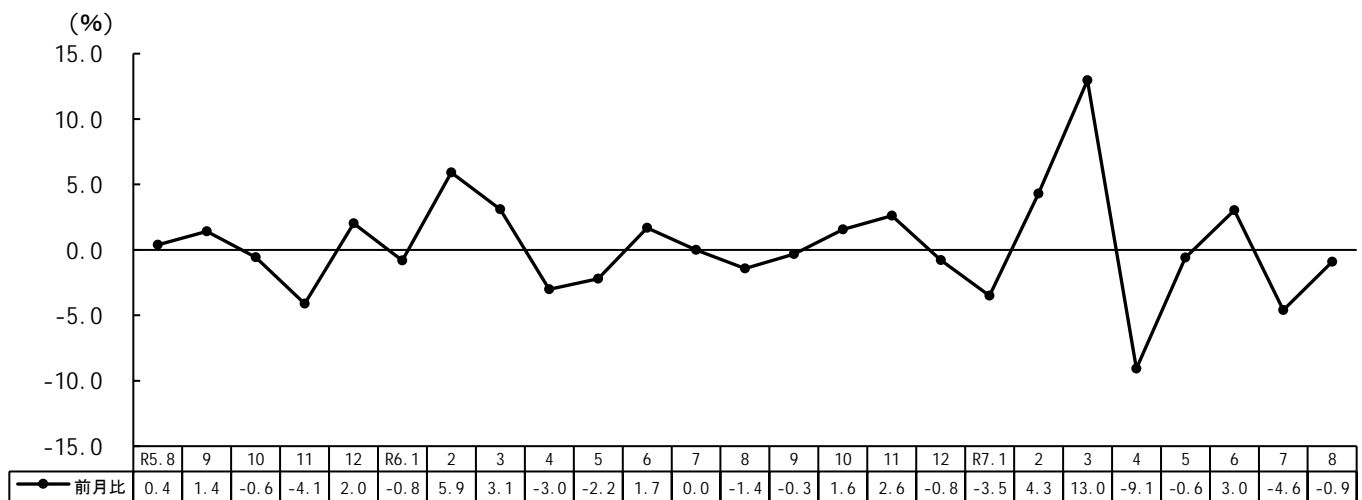
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



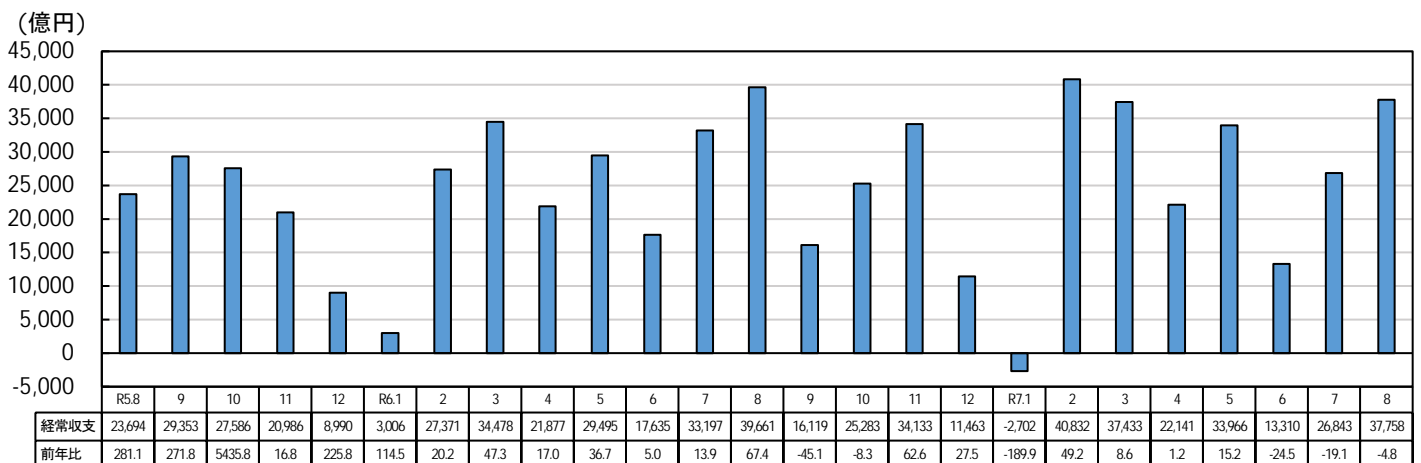
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



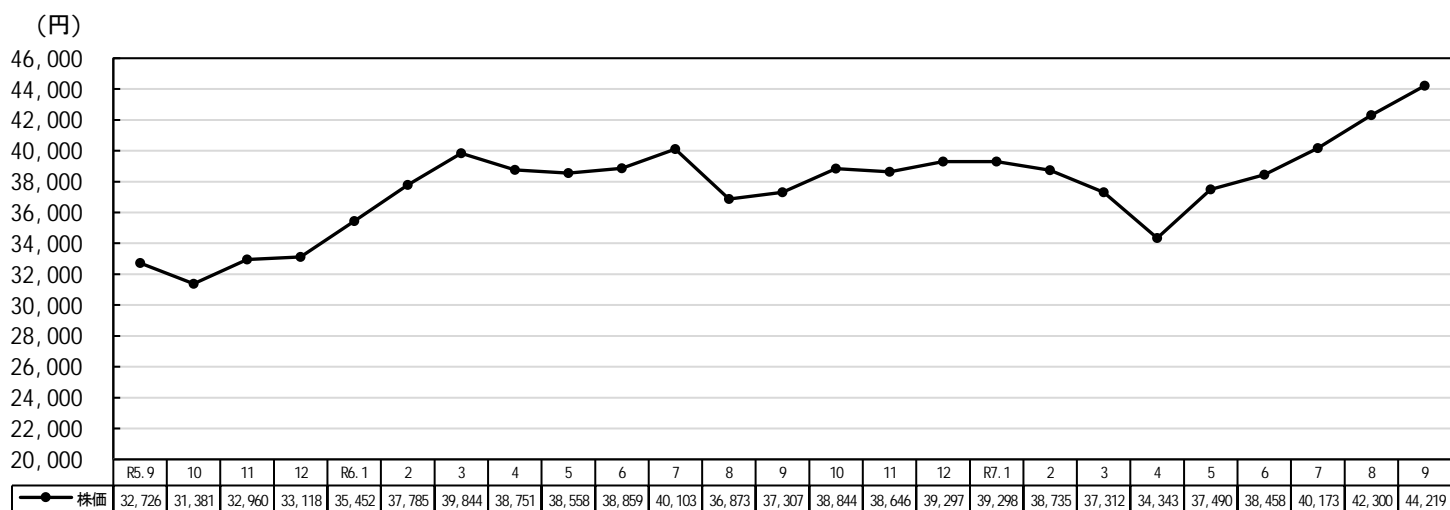
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



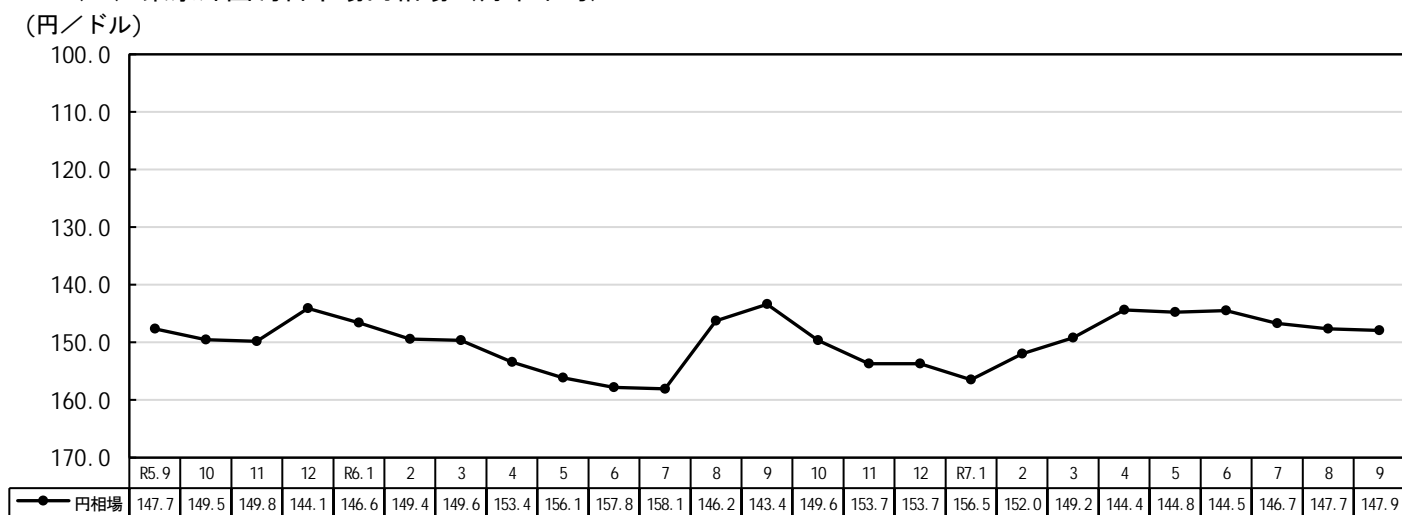
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（％ポイント）

区 分	R6.12	R7.3	R7.6	R7.9(現在)	R7.12(予測)
全 産 業	11	11	12	13	7
大企業	19	17	20	19	18
中堅企業	14	17	17	18	11
中小企業	7	4	5	6	0
うち製造業	5	3	6	6	2
うち非製造業	18	18	19	19	13

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

② 需要

項 目	R5 年度	R6 年度	R7.4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
商業販売額: 億円 (前年度比増減率%)	86,397 (+ 6.0)	89,279 (+ 3.3)	7,212 (+ 2.0)	7,440 (+ 2.2)	7,584 (+ 2.2)	7,865 (+ 1.2)	7,719 (+ 2.8)
乗用車販売台数: 台 (前年度比増減率%)	591,526 (+ 7.2)	604,082 (+ 2.1)	45,104 (+ 11.6)	41,641 (+ 2.4)	50,177 (+ 4.2)	50,283 (▲4.2)	39,383 (▲9.8)
新設住宅着工戸数: 戸 (前年度比増減率%)	127,349 (▲10.5)	138,306 (+ 8.6)	10,145 (▲25.7)	7,132 (▲36.0)	9,381 (▲13.5)	9,590 (▲8.9)	10,701 (▲0.6)
近畿圏輸出額: 億円 (前年度比増減率%)	210,428 (▲ 3.2)	218,514 (+ 3.8)	18,451 (+ 6.0)	17,441 (+ 0.8)	18,696 (+ 1.4)	19,241 (+ 1.3)	17,682 (+ 0.7)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）※、近畿経済の動向（近畿経済産業局）※、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項 目	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	▲ 2.6	+ 4.5	2.9	6.2	9.9

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項 目	R5 年度	R6 年度	R7.4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
鉱工業生産指数: R2=100 (前年度比増減率%)	99.3 (▲ 3.6)	97.4 (▲ 1.9)	94.7 (+ 1.7)	94.7 (0.0)	102.7 (+ 8.4)	95.8 (▲ 6.7)	90.4 (▲ 5.6)

注）月次は季節調整値、年度は原数値。

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項 目	R5 年度	R6 年度	R7.4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
有効求人倍率(季節調整値): 倍	1.18	1.14	1.16	1.16	1.15	1.15	1.13
新規求人数(原数値): 人 (前年度比増減率%)	140,055 (▲ 2.6)	134,555 (▲ 3.9)	135,785 (+ 1.16)	124,732 (▲ 5.60)	124,622 (+ 0.92)	135,718 (▲ 2.70)	118,967 (▲ 6.73)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項 目	R5 年度	R6 年度	R7.5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
企業倒産件数: 件 (前年度比増減率%)	2,322 (+33.9)	2,645 (+13.9)	212 (▲ 17.2)	223 (+ 1.8)	238 (▲ 8.8)	181 (+ 5.2)	252 (+ 33.3)
企業倒産負債総額: 億円 (前年度比増減率%)	8,436 (+303.9)	3,438 (▲59.2)	125 (▲ 44.7)	187 (▲ 26.0)	341 (+ 7.1)	148 (▲ 28.6)	267 (+ 14.6)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

（参考）関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性はきわめて高く、当地の経済金融情勢に与える影響を注視していく必要がある。

（令和 7 年 10 月 2 日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」）